

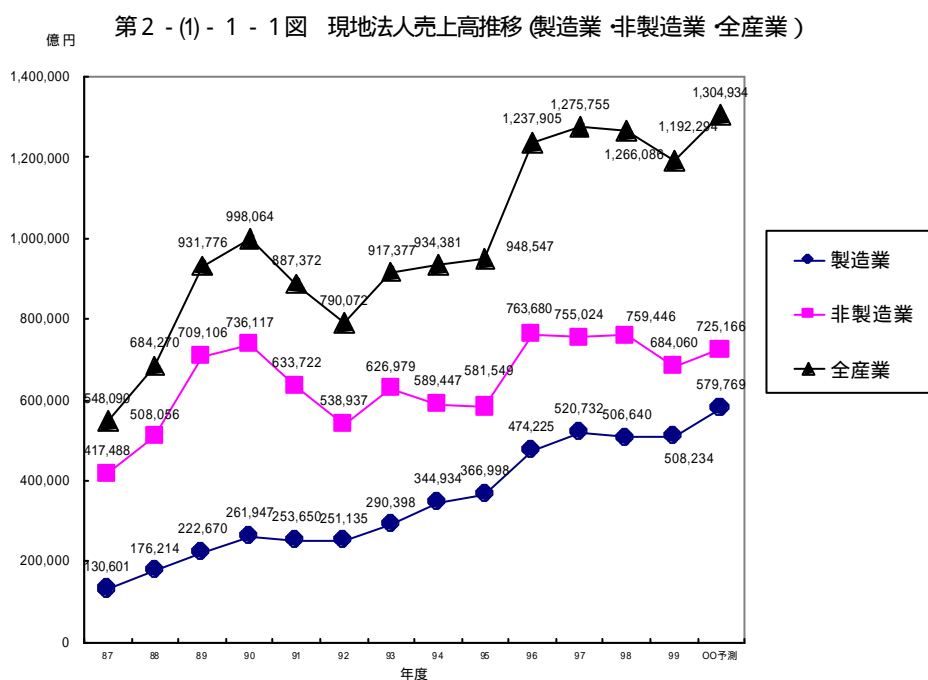
第2章 海外での事業活動の状況

(1) 売上高の状況

(1)-1 売上高の推移

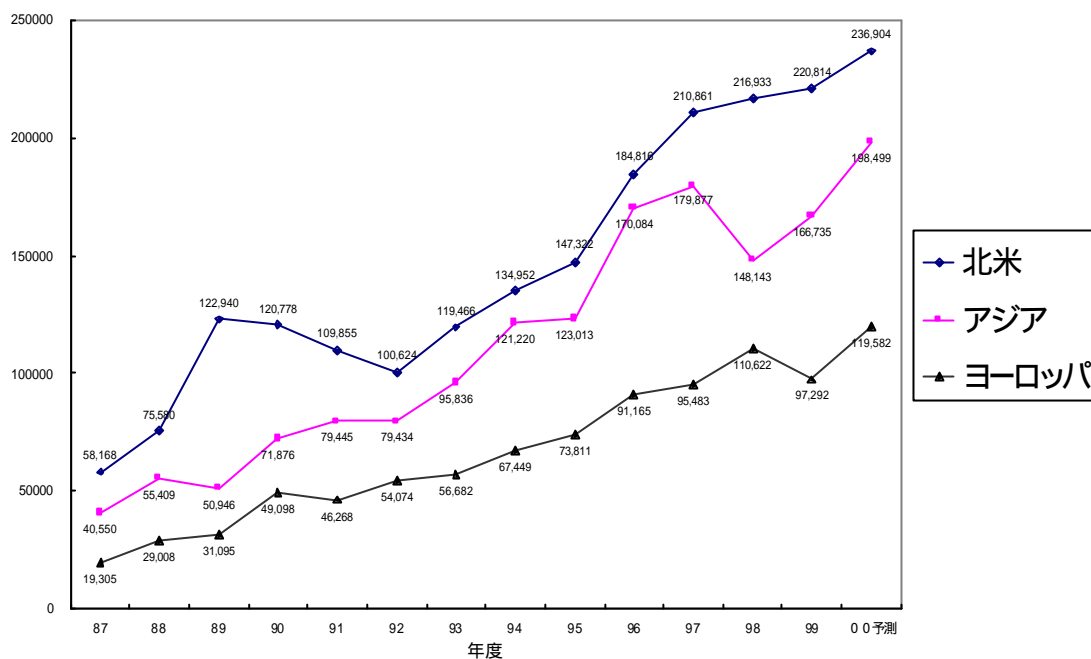
製造業で微増

1. 99年度の現地法人の売上高は、全産業で119兆2294億円（前年度比5.8%減）となった。業種別にみると製造業で50兆8234億円（同0.3%増）、非製造業では68兆4060億円（同9.9%減）であった（第2-(1)-1-1図）。
2. 地域別にみると、北米が製造業で22兆814億円（前年度比1.8%増）、非製造業が29兆1431億円（同9.6%減）であった。アジアでは製造業が16兆6735億円（同12.6%増）、非製造業が15兆2653億円（同6.6%増）となった。ヨーロッパでは製造業が9兆7292億円（同12.1%減）、非製造業は17兆9288億円（同18.3%減）であった（第2-(1)-1-2図）。
3. アジアの製造業を地域別でみると、ASEAN4の売上高は6兆3619億円（前年度比15.3%増）、NIEs3の売上高は5兆5415億円（同8.0%増）、中国は4兆1007億円（同17.4%増）となった（第2-(1)-1-1表）。
4. 2000年度予測では、全産業で130兆4934億円（前年度比9.4%増）、製造業で57兆9769億円（同14.1%増）、非製造業で72兆5166億円（同6.0%増）となる見込み。また、地域別に全産業をみると、北米は54兆589億円（同5.5%増）、アジアでは37兆3696億円（同17.0%増）、ヨーロッパは30兆4880億円（同10.2%増）となる見込みである（第2-(1)-1-3図）。

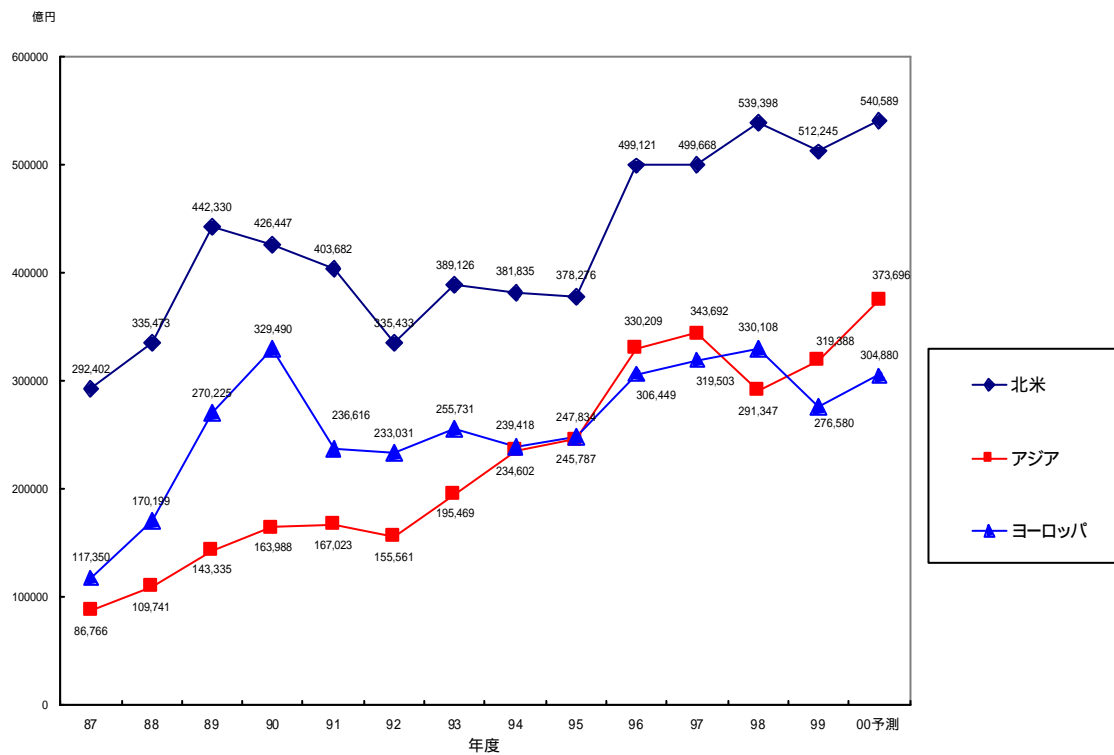


億円

第2-(1)-1-2図 地域別売上高推移(製造業)



第2-(1)-1-3図 地域別売上高推移(全産業)



第2-(1)-1-1表 アジア三極業種別現地法人売上高及び構成比率推移（製造業）（単位：百万円）

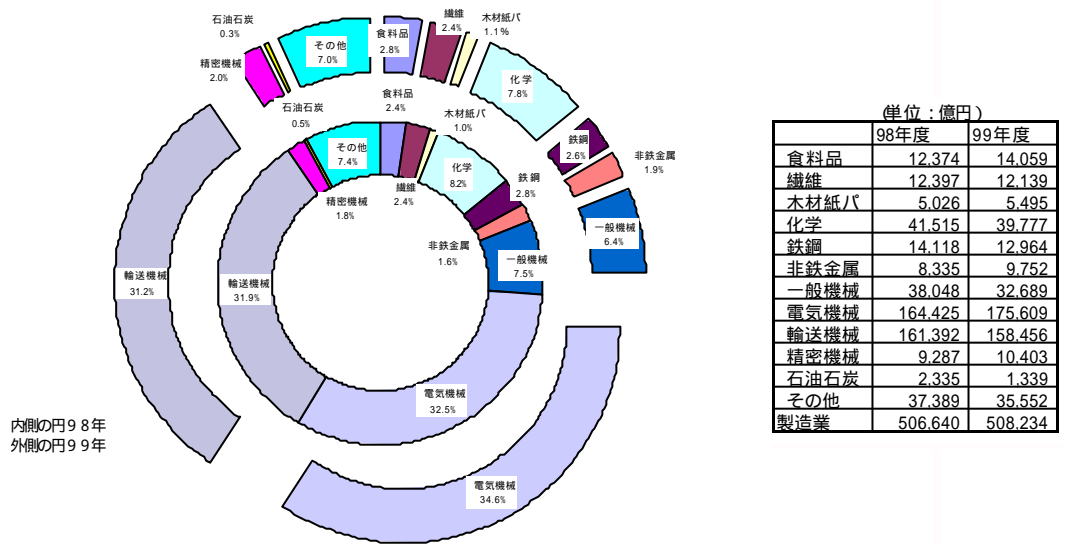
			9 8年度		9 9年度		00年度予測	
			売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
ASEAN4	製造業		5,515,596	100.0%	6,361,861	100.0%	7,690,126	100.0%
		食料品	127,403	2.3%	125,941	2.0%	126,062	1.6%
		繊維	260,979	4.7%	241,654	3.8%	272,010	3.5%
		化学	502,342	9.1%	456,894	7.2%	554,723	7.2%
		鉄鋼	233,422	4.2%	234,896	3.7%	259,253	3.4%
		非鉄金属	138,487	2.5%	254,808	4.0%	343,692	4.5%
		一般機械	168,389	3.1%	207,715	3.3%	241,020	3.1%
		電気機械	2,696,709	48.9%	2,998,149	47.1%	3,577,268	46.5%
		輸送機械	907,299	16.4%	1,311,133	20.6%	1,701,067	22.1%
		精密機械	78,623	1.4%	83,341	1.3%	108,883	1.4%
NIEs3 (香港除く)	製造業		5,132,917	100.0%	5,541,514	100.0%	6,290,409	100.0%
		食料品	189,606	3.7%	163,766	3.0%	170,375	2.7%
		繊維	318,540	6.2%	350,885	6.3%	333,523	5.3%
		化学	533,426	10.4%	615,127	11.1%	713,346	11.3%
		鉄鋼	118,072	2.3%	90,900	1.6%	101,416	1.6%
		非鉄金属	74,471	1.5%	87,786	1.6%	96,208	1.5%
		一般機械	222,593	4.3%	218,510	3.9%	261,867	4.2%
		電気機械	2,336,598	45.5%	2,636,175	47.6%	3,074,556	48.9%
		輸送機械	895,371	17.4%	852,465	15.4%	918,348	14.6%
		精密機械	127,573	2.5%	121,720	2.2%	145,787	2.3%
中 国 (香港含む)	製造業		3,492,539	100.0%	4,100,679	100.0%	4,968,201	100.0%
		食料品	40,941	1.2%	85,956	2.1%	98,626	2.0%
		繊維	298,520	8.5%	344,266	8.4%	362,249	7.3%
		化学	129,974	3.7%	136,315	3.3%	160,766	3.2%
		鉄鋼	74,421	2.1%	84,124	2.1%	114,486	2.3%
		非鉄金属	73,198	2.1%	79,096	1.9%	102,799	2.1%
		一般機械	393,347	11.3%	357,906	8.7%	455,497	9.2%
		電気機械	1,595,817	45.7%	2,125,934	51.8%	2,565,800	51.6%
		輸送機械	379,470	10.9%	391,206	9.5%	516,571	10.4%
		精密機械	281,672	8.1%	251,391	6.1%	302,781	6.1%
香港	製造業		1,476,536	100.0%	1,874,500	100.0%	2,071,563	100.0%
		食料品	6,621	0.4%	29,925	1.6%	30,824	1.5%
		繊維	156,946	10.6%	191,872	10.2%	186,783	9.0%
		化学	29,589	2.0%	33,014	1.8%	37,252	1.8%
		鉄鋼	15,252	1.0%	9,518	0.5%	11,739	0.6%
		非鉄金属	×	×	19,929	1.1%	26,839	1.3%
		一般機械	231,232	15.7%	170,450	9.1%	187,207	9.0%
		電気機械	768,417	52.0%	1,192,236	63.6%	1,340,515	64.7%
		輸送機械	2,261	0.2%	891	0.0%	980	0.0%
		精密機械	181,783	12.3%	162,959	8.7%	187,178	9.0%

(1)-2 売上高の構成（業種別）

電気機械は順調に推移

- 製造業について業種別に現地法人売上高をみると、電気機械が17兆5609億円（前年度比6.8%増）と最も高く、次いで、輸送機械（15兆8456億円、同1.8%減）であった。以下、化学（3兆9777億円、同4.2%減）、一般機械（3兆2689億円、同14.1%減）、の順であった（第2-(1)-2-1図）。
- 2000年度予測では、電気機械（20兆9702億円、前年度比19.4%増）、輸送機械（17兆4192億円、同9.9%増）、化学（4兆7729億円、同20.0%増）等で増加する見込み（第2-(1)-2-1表）。

第2-(1)-2-1図 98・99年度業種別現地法人売上高構成（製造業）



第2-(1)-2-1表 地域別現地法人売上高及び構成比率推移（製造業）

（単位：百万円、％）

		95年度		96年度		97年度		98年度		99年度		00年度予測	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
電気機械	全地域	12,464,045	100.0%	15,209,715	100.0%	17,508,332	100.0%	16,442,538	100.0%	17,560,865	100.0%	20,970,204	100.0%
	北米	4,112,915	33.0%	4,451,404	29.3%	5,784,411	33.0%	5,561,563	33.8%	5,596,486	31.9%	6,156,835	29.4%
	アジア	5,108,489	41.0%	6,741,628	44.3%	7,810,921	44.6%	6,674,823	40.6%	7,870,175	44.8%	9,375,769	44.7%
	ヨーロッパ	2,973,028	23.9%	3,646,114	24.0%	3,311,855	18.9%	3,663,189	22.3%	3,726,662	21.2%	5,138,819	24.5%
輸送機械	全地域	11,186,378	100.0%	14,021,852	100.0%	15,360,375	100.0%	16,139,171	100.0%	15,845,585	100.0%	17,419,167	83.1%
	北米	5,387,553	48.2%	6,239,759	44.5%	7,425,711	48.3%	8,416,339	52.1%	9,192,279	52.3%	9,799,419	46.7%
	アジア	3,094,685	27.7%	4,120,891	29.4%	3,825,503	24.9%	2,730,985	16.9%	3,015,200	17.2%	3,769,799	18.0%
	ヨーロッパ	1,801,955	16.1%	2,486,375	17.7%	2,701,323	17.6%	3,491,220	21.6%	2,629,040	15.0%	2,703,510	12.9%
化学	全地域	2,747,304	100.0%	3,619,462	100.0%	4,395,581	100.0%	4,151,513	100.0%	3,977,731	100.0%	4,772,930	100.0%
	北米	1,075,344	39.1%	1,413,534	39.1%	1,854,183	42.2%	1,647,474	39.7%	1,621,536	40.8%	2,017,732	42.3%
	アジア	862,993	31.4%	1,221,826	33.8%	1,406,435	32.0%	1,188,350	28.6%	1,249,277	31.4%	1,479,229	31.0%
	ヨーロッパ	608,464	22.1%	804,364	22.2%	930,048	21.2%	1,140,099	27.5%	944,988	23.8%	1,105,969	23.2%

(2) 海外生産比率

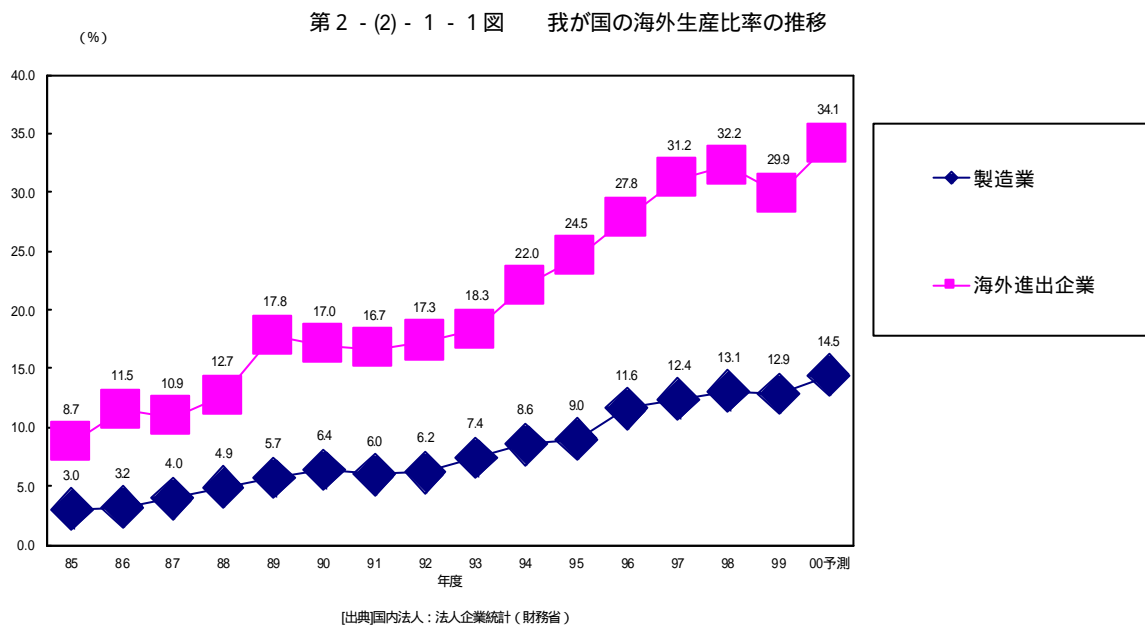
(2)-1 海外生産比率の推移

海外生産比率12.9%

1. 99年度の製造業の海外生産比率^(注)は、12.9%（前年度比0.2ポイント低下）となった。これは、国内法人（製造業）売上高が前年度比2.3%増加したのに対して現地法人（製造業）の売上高が前年度比0.3%の微増にとどまったことによる。2000年度には、14.5%（99年度比1.6ポイント上昇）と上昇する見込みである（第2-(2)-1-1図）。
2. なお、製造業における海外進出企業ベースの海外生産比率^(注)は、99年度には29.9%（前年度比2.3ポイント低下）となった。2000年度には34.1%（99年度比4.2ポイント上昇）に達する見込みである（第2-(2)-1-1図）。

（注）・海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／国内法人（製造業）売上高×100

・海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／本社企業（製造業）売上高×100



(2)-2 海外生産比率（業種別）

輸送機械が全地域で昨年に引き続き30%を超える

業種別に99年度の海外生産比率をみると輸送機械は全地域で30.6%、北米は17.8%と地域業種別で唯一10%を超えたのをはじめ、アジアは5.8%、ヨーロッパは5.1%となっている。電気機械は全地域で21.4%、北米は6.8%、アジアは9.6%、ヨーロッパは4.5%となっている。一般機械は全地域で12.4%、北米は5.4%、アジアは3.0%、ヨーロッパは3.7%となっている。化学は全世界で11.5%、北米が4.7%、アジアが3.6%、ヨーロッパが2.7%となった。（第2-(2)-2-1、2表）。

第2-(2)-2-1表 業種別海外生産比率の推移

（単位：％）

	89年度	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度見込み
食 料 品	1.3	1.2	1.2	1.3	2.4	3.2	2.6	4.0	2.8	28	2.9	3.1
繊 維	1.3	3.1	2.6	2.3	3.2	4.0	3.5	7.6	8.0	89	9.0	9.2
木材紙パルプ	1.9	2.1	1.6	1.4	1.9	2.1	2.2	2.9	3.8	36	3.5	3.8
化 学	3.8	5.1	5.5	4.8	7.0	8.1	8.3	10.0	12.4	11.9	11.5	13.6
鉄 鋼	5.3	5.6	4.9	5.0	6.3	5.4	9.2	12.1	13.1	10.9	9.8	7.3
非 鉄 金 属	6.4	5.2	5.2	7.8	6.5	8.8	6.7	11.1	10.9	93	10.9	14.0
一 般 機 械	3.8	10.6	7.6	4.1	5.8	8.1	8.1	11.7	11.5	14.3	12.4	13.7
電 気 機 械	11.0	11.4	11.0	10.8	12.6	15.0	16.8	19.7	21.6	20.8	21.4	25.2
輸 送 機 械	14.3	12.6	13.7	17.5	17.3	20.3	20.6	24.9	28.2	30.8	30.6	33.2
精 密 機 械	5.4	4.7	4.4	3.6	5.6	6.0	6.6	8.6	9.1	10.3	12.3	15.2
石 油 石 炭	0.1	0.2	1.2	5.2	7.1	5.6	3.7	2.8	1.7	23	1.2	1.4
そ の 他	3.1	3.1	2.6	2.3	2.8	3.0	3.0	4.3	4.1	46	4.4	5.0
製造業	5.7	6.4	6.0	6.2	7.4	8.6	9.0	11.6	12.4	13.1	12.9	14.5

第2-(2)-2-2表

地域別海外生産比率

（単位：％）

	北米	アジア	中国	うち香港	ASEAN4	NIEs3	ヨーロッパ	全地域
食 料 品	1.3	0.8	0.2	0.1	0.3	0.3	0.4	2.9
繊 維	0.8	7.0	2.5	1.4	1.8	2.6	0.8	9.0
木材紙パルプ	2.2	0.5	0.1	0.0	0.3	0.1	0.2	3.5
化 学	4.7	3.6	0.4	0.1	1.3	1.8	2.7	11.5
鉄 鋼	5.3	3.2	0.6	0.1	1.8	0.7	0.2	9.8
非 鉄 金 属	4.5	4.7	0.9	0.2	2.8	1.0	0.4	10.9
一 般 機 械	5.4	3.0	1.4	0.6	0.8	0.8	3.7	12.4
電 気 機 械	6.8	9.6	2.6	1.4	3.6	3.2	4.5	21.4
輸 送 機 械	17.8	5.8	0.8	0.0	2.5	1.6	5.1	30.6
精 密 機 械	4.0	5.4	3.0	1.9	1.0	1.4	2.7	12.3
石 油 石 炭	0.1	0.8	0.0	0.0	0.0	0.7	0.2	1.2
そ の 他	2.1	1.2	0.3	0.1	0.5	0.4	1.0	4.4
製造業	5.6	4.2	1.0	0.5	1.6	1.4	2.5	12.9

(3) 現地法人の収益状況

(3)-1 経常利益の推移

現地法人の経常利益は、製造業が減益から増益に転じたことが寄与して増益となった

1. 99年度の現地法人の経常利益は2兆3360億円（前年度比31.8%増）の増益となった。うち、製造業は前年度の減益から回復し1兆3299億円（同66.4%増）となり、非製造業も高水準を維持して1兆61億円（同3.4%増）と、共に1兆円台の増益となった（第2-(3)-1-1図）。
2. 99年度の現地法人の売上高経常利益率^(注)は2.4%（前年度比0.8ポイント増）に上昇した。現地法人の同利益率は、94年度に国内法人の水準（1.5%）に追いついた後97年度までは1.9%前後で安定的に推移してきた。98年度はアジア経済危機等の影響から1.6%に低下したが、翌99年度には回復し国内法人を0.5ポイント上回る結果となった（第2-(3)-1-2図）。
うち、製造業は3.2%（同1.3ポイント増）と、大きく落ち込んだ98年度の1.9%から回復し、国内法人（製造業）の水準（2.9%）を4年ぶりに上回った（第2-(3)-1-3図）。
3. 99年度の現地法人の海外経常利益比率^(注)は、8.7%（前年度比0.4ポイント上昇）に上昇した。これは現地法人製造業の経常利益額の前年度比が国内法人を大幅に上回ったことによる。この結果、製造業の海外経常利益比率は11.8%（同2.9ポイント上昇）に高まり、94年度以降8%台前後で安定的に推移してきた同比率に変化がみられた（第2-(3)-1-4～5図）。

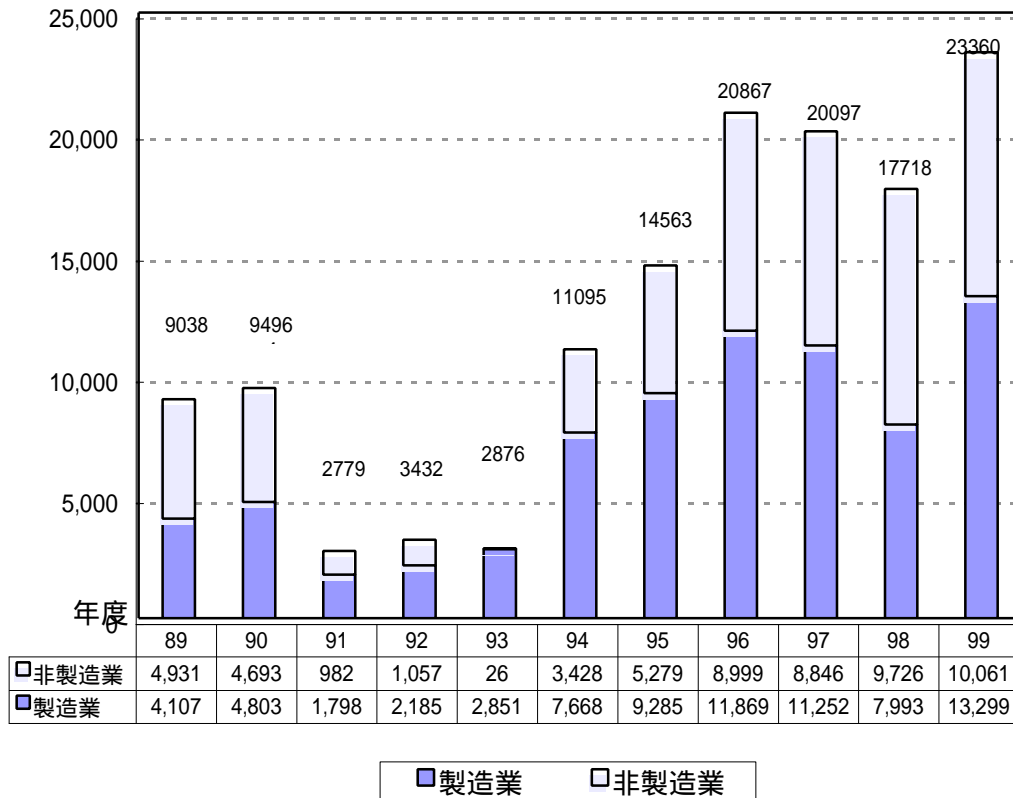
（注）・売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

（経常利益、売上高の両方に回答がある企業で計算）

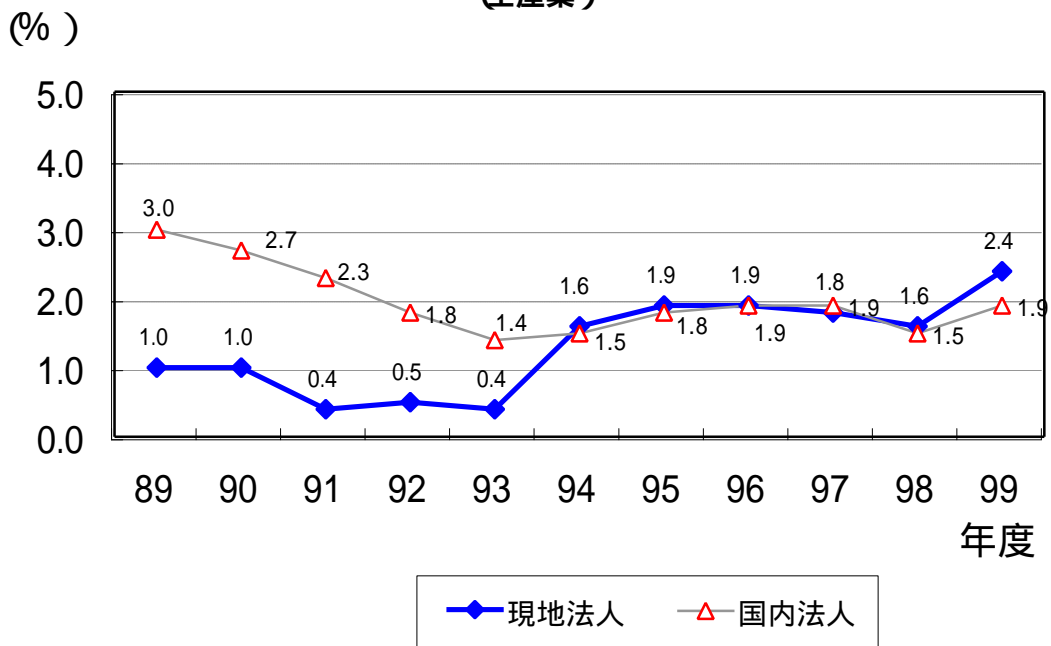
・ 海外経常利益比率＝現地法人経常利益／国内法人経常利益×100

(億円)

第2-(3)-1-1図 現地法人経常利益額の推移

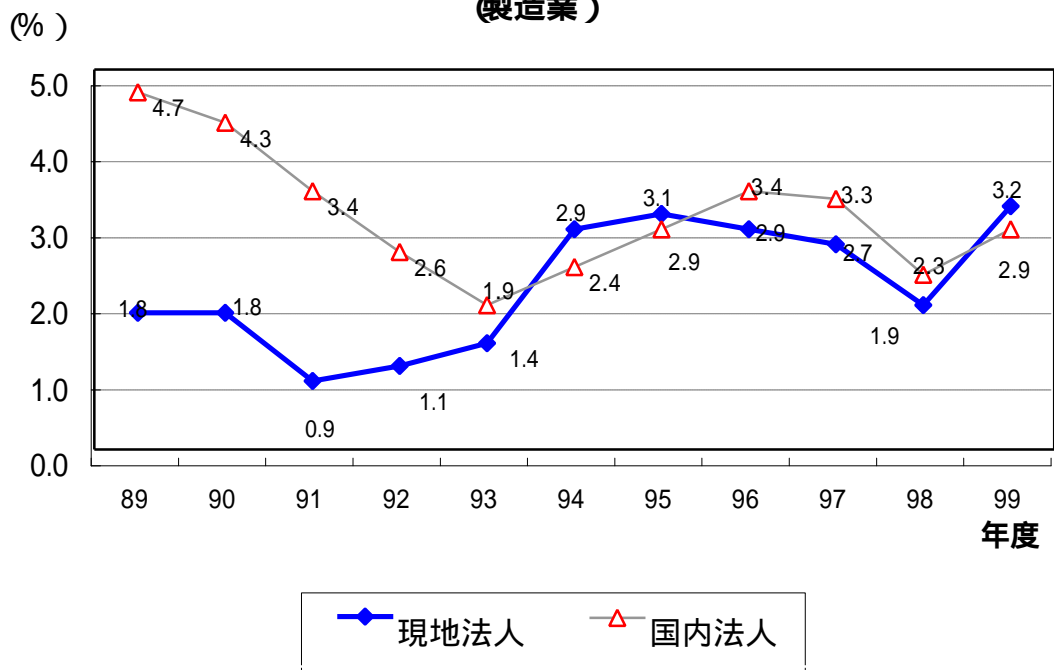


第2-(3)-1-2図 売上高経常利益率 (%) の推移
(全産業)



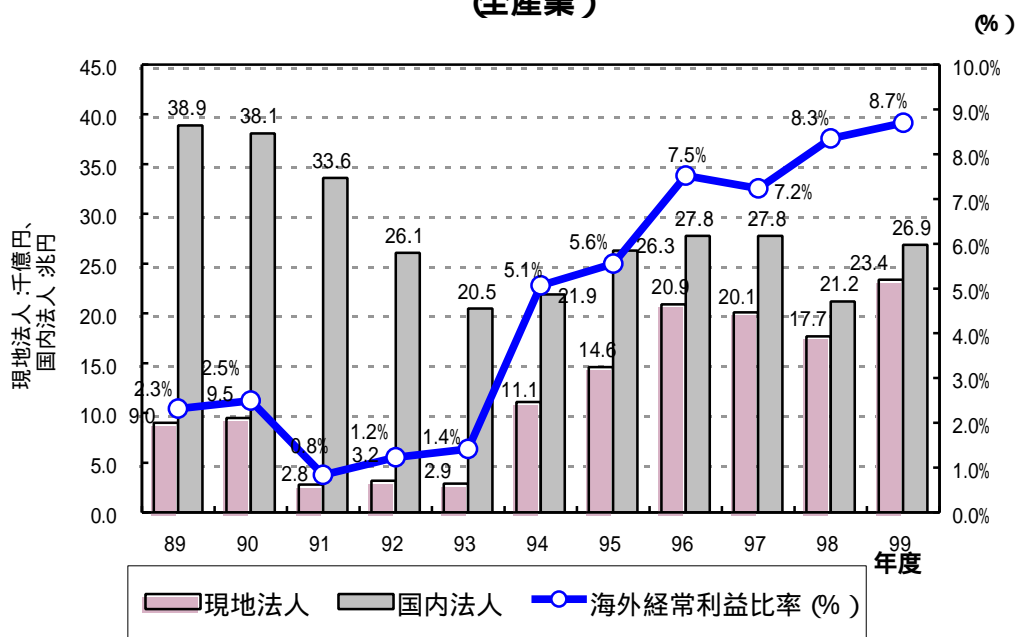
〔出典〕 国内法人：法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)

第2-(3)-1-3図 売上高経常利益率 (%) の推移
(製造業)



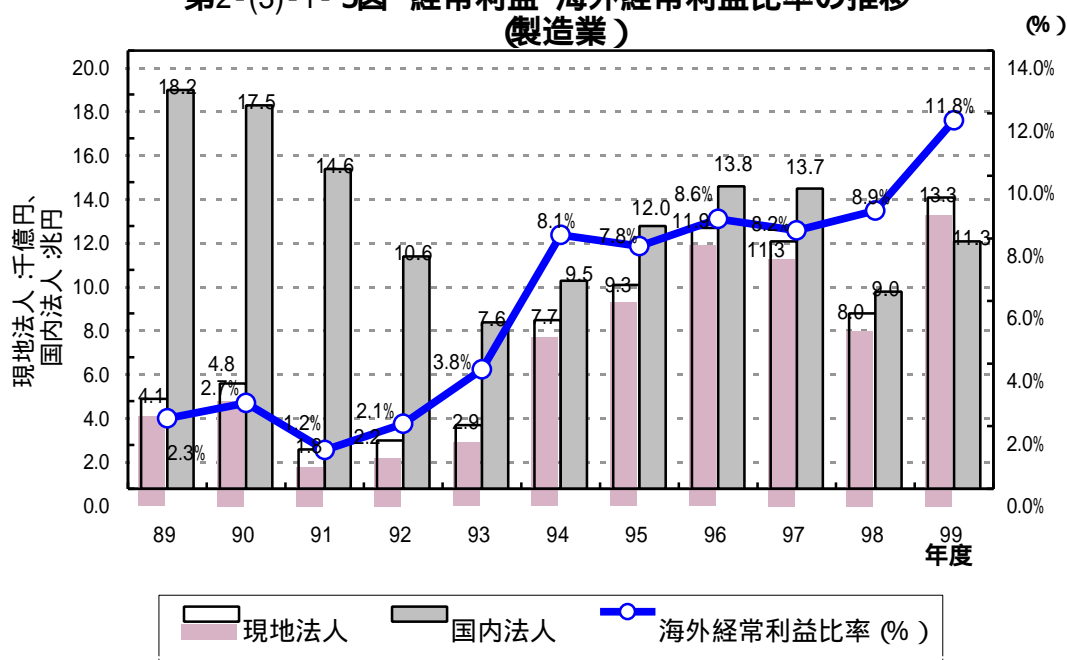
〔出典〕 国内法人：法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)

第2-(3)-1-4図 経常利益 海外経常利益比率の推移
(全産業)



〔出典〕国内法人 法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)

第2-(3)-1-5図 経常利益 海外経常利益比率の推移
(製造業)



〔出典〕国内法人 法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)

(3)-2 経常利益の地域別動向

アジアの回復と北米の伸びで増益となった製造業

1. 現地法人製造業の経常利益を地域別にみると、以下のとおり。

99年度の地域別経常利益額は、欧米アジアの3地域とも増加した。なかでも経済危機等の影響で97、98年度にわたって低迷が続いていたアジアの回復（5845億円、前年度比82.4%増）と、北米の好調（5681億円、同82.6%増）が製造業の伸びに寄与した（第2-(3)-2-1図）。

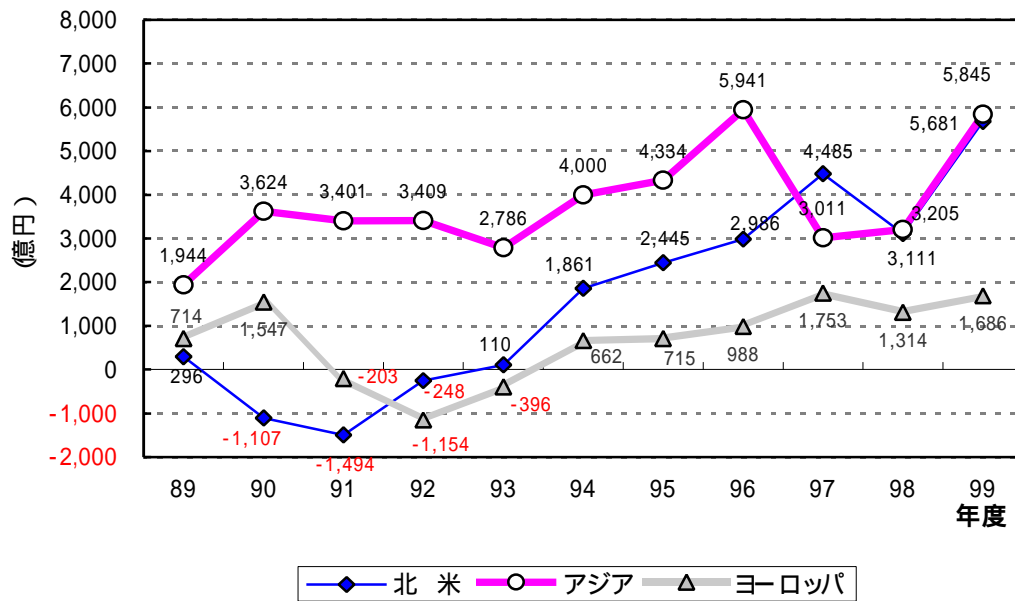
急回復を遂げたアジアの経常利益額の増加に寄与したのは、北東アジアの中国（1606億円、前年度比777.6%増）と韓国（839億円、同144.6%増）及びアセアン加盟国のマレーシア（680億円、同165.6%増）シンガポール（607億円、同49.1%増）等である。（第2-(3)-2-2図）。

売上高経常利益率^{（注）}をみると、主要3地域とも上昇したが、なかでもアジア（4.0%、前年度比1.5ポイント増）と北米（3.3%、同1.6ポイント増）が伸び、国内法人（製造業）の2.9%（同0.6ポイント増）を上回った。（第2-(3)-2-3図）。

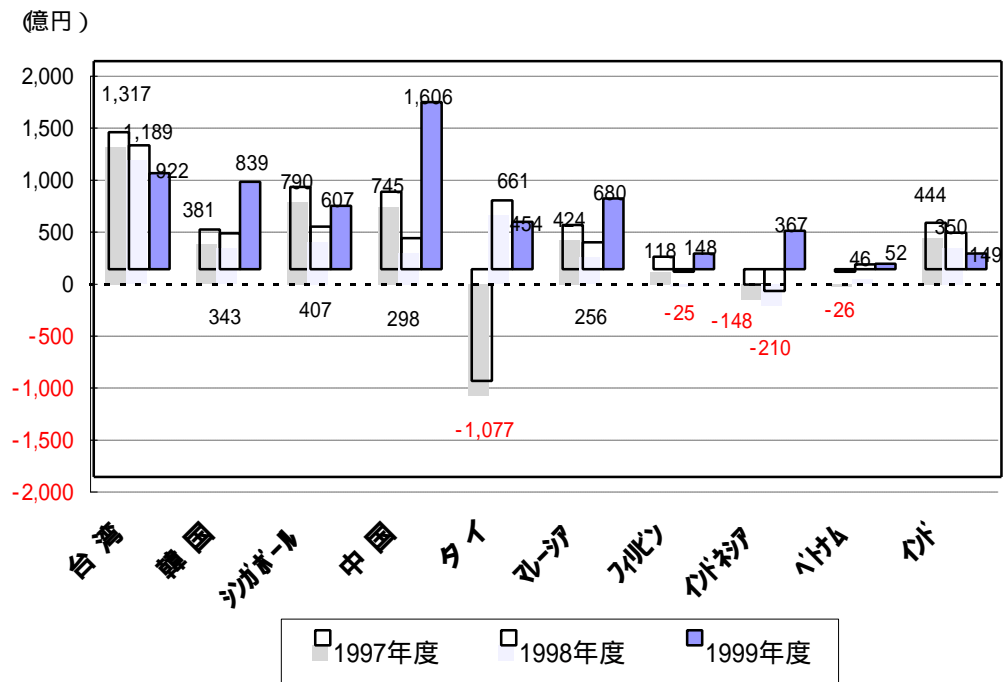
2. 非製造業の地域別経常利益の動向をみると、北米が前年度同様高水準の経常利益を維持（6228億円、同2.8%増）したのに加え、アジアが前年度の減益から回復（1664億円、同84.7%増）した（第2-(3)-2-4図）。

（注）・売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100
（経常利益、売上高の両方に回答のある企業で計算）

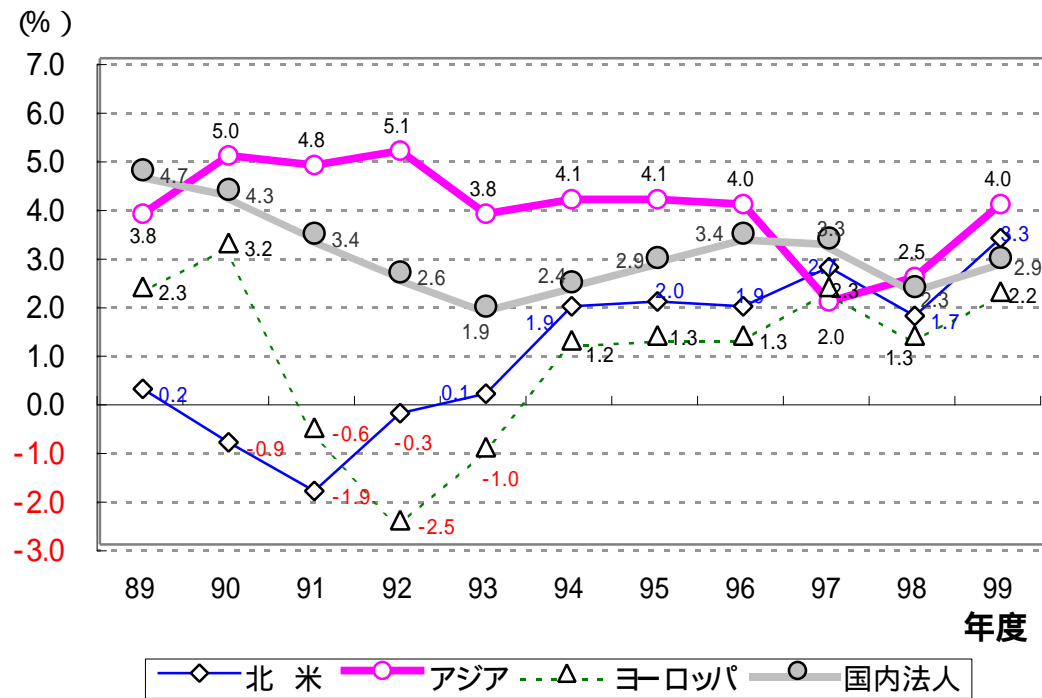
第2-(3)-2-1図 地域別経常利益額の推移 (製造業)



第2-(3)-2-2図 アジアの国別経常利益 (製造業)

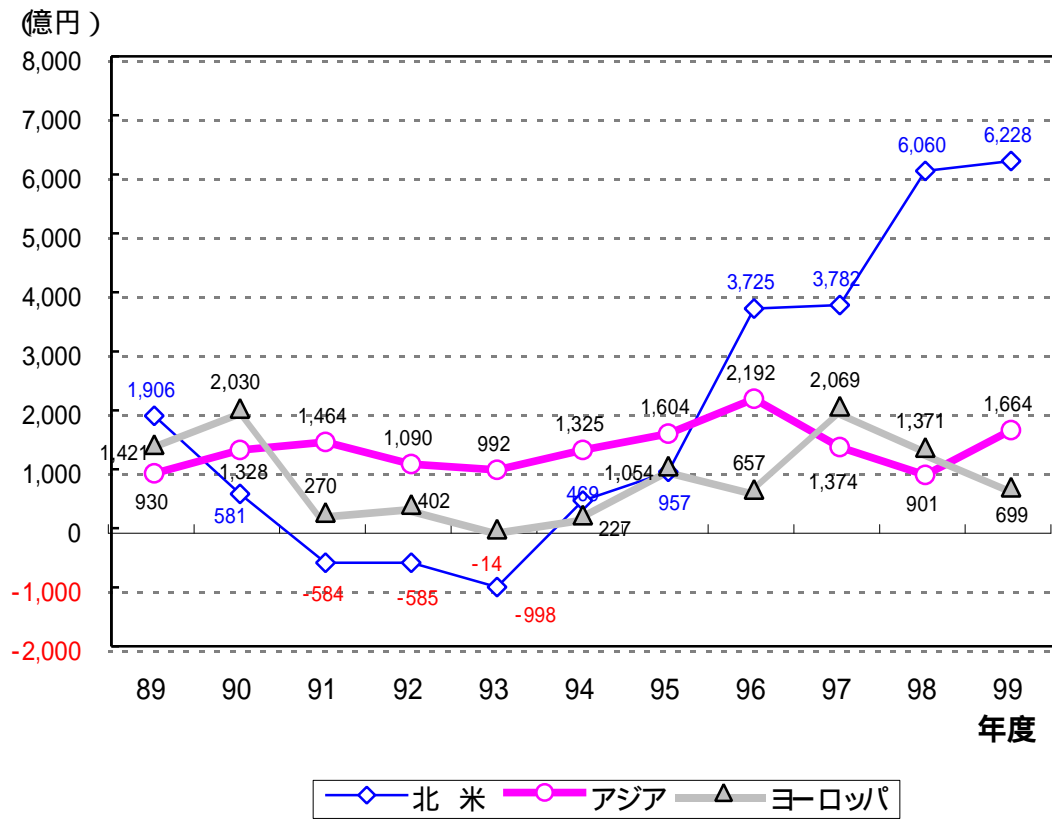


第2-(3)-2-3図 地域別売上高経常利益率の推移 (製造業)



〔出典〕 国内法人 法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)

第2-(3)-2-4図 地域別経常利益額の推移 (非製造業)



(3)-3 経常利益の業種別動向

大幅増益に転じた電気機械と高水準持続の化学等が製造業の経常利益増加に寄与

1. 現地法人製造業の経常利益を業種別にみると、以下のとおり。

現地法人製造業の経常利益の増加に寄与した主な業種は、電気機械(3577 億円)と化学(2468 億円)である。電気機械は 98 年度に大幅損失(1101 億円)を記録したがわずか 1 年で増益に転じ、化学は引き続き高水準の経常利益を持続(前年度比 15.9%増)した(第 2-(3)-3-1 図)。

主要業種の売上高経常利益率(全地域)を国内法人(製造業)と比較すると、国内法人を上回ったのは、食料品(5.6%)、一般機械(3.9%)、繊維(3.3%)、電気機械(2.7%)、輸送機械(2.6%)である。(第 2-(3)-3-1 表)。

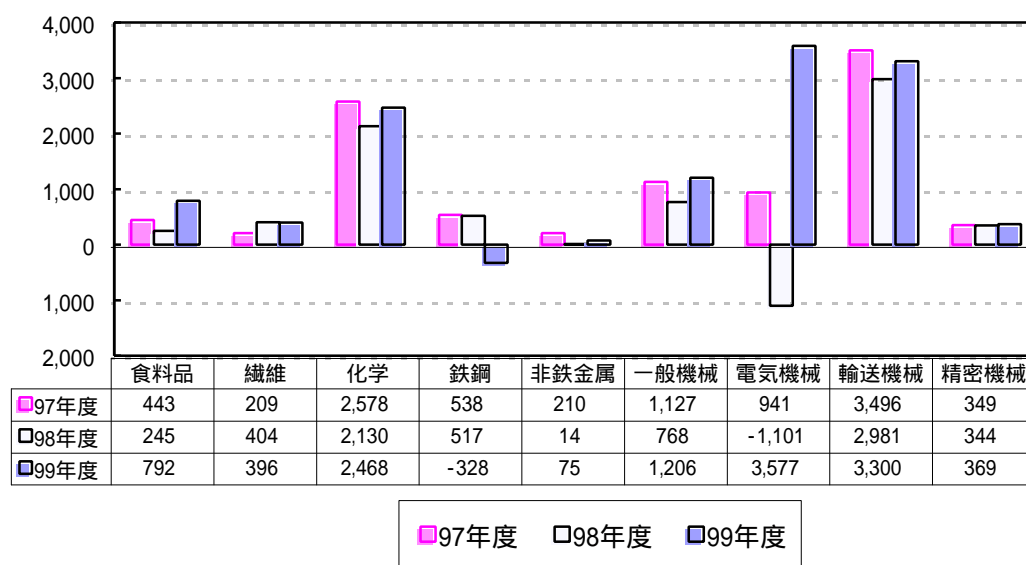
地域別の売上高経常利益率を国内法人(製造業)と比較すると、国内法人(2.9%)を上回ったのは、アジア(4.0%)と北米(3.3%)である。
アジアで国内法人よりも高い業種は、食料品(5.9%)、一般機械(5.3%)、繊維(4.1%)、電気機械(4.1%)、輸送機械(3.4%)、鉄鋼(1.4%)である。
北米では、化学(10.8%)、一般機械(4.7%)、食料品(4.1%)、輸送機械(3.3%)が国内法人を上回っている(第 2-(3)-3-1 表)。

2. 非製造業現地法人の経常利益を業種別にみると、以下のとおり。

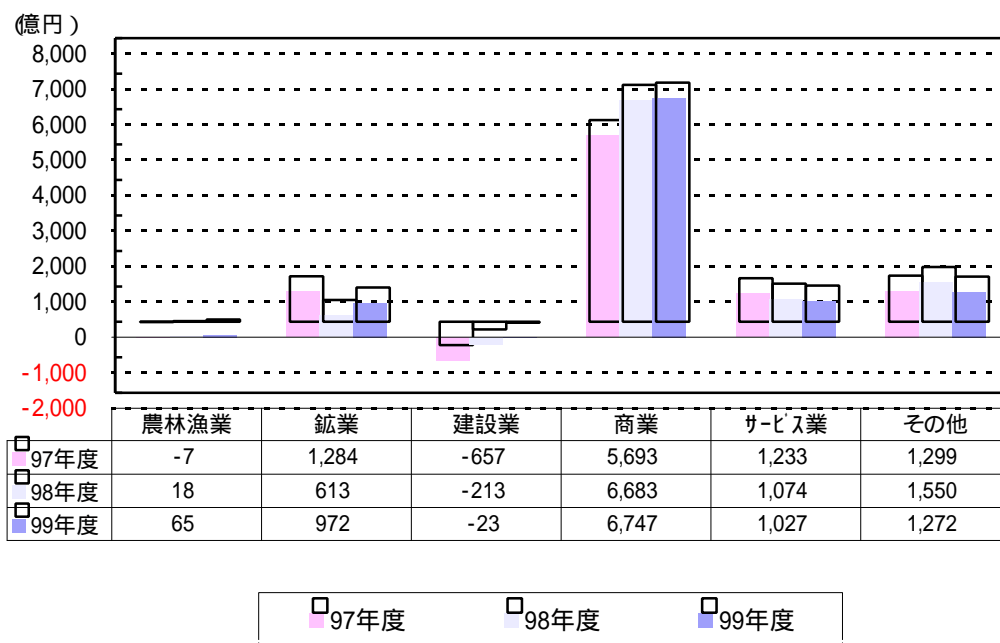
商業が 6747 億円(前年度比 1.0%増)で前年度並みの高水準を維持したのに対し、サービス業は 1027 億円(同 4.4%減)と減少となった(第 2-(3)-3-2 図)。

地域別の売上高経常利益率を国内業法人(非製造)と比較すると、国内法人(1.6%)を上回ったのは北米(2.7%)で、アジアは 1.2%にとどまった(第 2-(3)-3-2 表)。

第2-(3)-3-1図 業種別経常利益（製造業）



第2-(3)-3-2図 業種別経常利益（非製造業）



第2-(3)-3-1表 99年度の現地法人の収益状況 (製造業)

		北 米	アジア	うち、 ASEAN4	うち、 NIEs3	ヨーロッパ	全 地 域	国内法人
進出企業数	社	1,370	4,198	1,570	995	937	6,965	449,037
売上高総額	億円	220,814	166,735	63,619	55,415	97,292	508,234	3,952,553
経常利益総額	億円	5,681	5,845	1,650	2,368	1,686	13,299	112,966
売上高経常利益率	%	3.3%	4.0%	3.0%	4.9%	2.2%	3.2%	2.9%
(うち、主要業種)								
食 料 品	%	4.1%	5.9%	8.4%	5.3%	4.3%	5.6%	3.6%
繊 維	%	-6.1%	4.1%	3.7%	5.6%	8.2%	3.3%	0.9%
化 学	%	10.8%	4.7%	3.8%	5.7%	4.2%	6.9%	7.7%
鉄 鋼	%	-0.2%	1.4%	0.8%	4.5%	-2.3%	-2.8%	0.9%
非鉄金属	%	-0.5%	-1.1%	-4.2%	6.3%	1.6%	1.0%	2.1%
一般機械	%	4.7%	5.3%	5.5%	8.5%	1.5%	3.9%	1.6%
電気機械	%	0.8%	4.1%	3.5%	3.3%	2.6%	2.7%	2.3%
輸送機械	%	3.3%	3.4%	0.9%	6.2%	0.2%	2.6%	2.3%
精密機械	%	3.5%	3.8%	4.2%	5.2%	4.1%	3.8%	4.5%

(注) 売上高経常利益率 = 経常利益額 / 売上高 × 100

(経常利益額、売上高の両項目とも回答があった企業の集計値で計算。)

国内法人の売上高経常利益率のうち、繊維」は「衣服・その他の繊維製品」を含む値、
また、輸送機械」は、船舶製造・修理業」を含む値で計算した。

〔出典〕国内法人：法人企業統計年報 (大蔵省 / 財務省)

第2-(3)-3-2表 99年度の現地法人の収益状況 (非製造業)

		北 米	アジア	うち、 ASEAN4	うち、 NIEs3	ヨーロッパ	全 地 域	国内法人
進出企業数	社	1,712	2,564	757	795	1,515	6,974	2,060,875
売上高総額	億円	291,430	152,653	30,056	71,537	179,288	684,060	9,882,086
経常利益総額	億円	6,228	1,664	378	1,090	699	10,061	156,267
売上高経常利益率	%	2.7%	1.2%	1.4%	1.7%	0.4%	1.8%	1.6%
(うち、主要業種)								
農林漁業	%	12.6%	2.0%	4.0%	0.5%	9.4%	5.6%	0.0%
鉱 業	%	4.7%	12.2%	12.8%	8.6%	-9.4%	14.7%	8.8%
建 設 業	%	-0.6%	-1.7%	-2.5%	-3.7%	-0.7%	-0.4%	1.5%
商 業	%	2.1%	1.2%	1.2%	1.7%	0.7%	1.4%	1.0%
サービス業	%	9.4%	1.0%	4.3%	1.8%	-0.9%	2.1%	2.2%

(注) 売上高経常利益率 = 経常利益額 / 売上高 × 100

(経常利益額、売上高の両項目とも回答があった企業の集計値で計算。)

〔出典〕国内法人：法人企業統計年報 (大蔵省 / 財務省)

(4) 現地法人の費用と利益処分の状況

(4)-1 費用構造

製造業現地法人の売上高費用比率は国内法人の 60%程度、アジアは特に低い

製造業の現地法人費用構造を、給与総額、減価償却費、研究開発費、荷造・運搬費、賃借料について、売上高費用比率^(注)でみると以下のとおり。

給与総額(給与^(注))の売上高比率は、全地域が 7.6%と国内法人よりも 5.2 ポイントも低い。特にアジアの人件費比率が低く(5.0%)、先進国の 40～60%である。

減価償却費は、全地域が 3.6%で国内法人(4.0%)との格差は小さい。地域別では、アジアの現地法人が 4.3%と国内法人を上回っており、これまでに実物投資(建物・設備)が活発に行われたことがうかがわれる。

研究開発費は、全地域の 1.5%に対し国内法人は 4.0%と多額の費用をかけている。地域別で最も高い北米の現地法人でも 2.1%と国内法人の半分程度の費用となっている。日本企業の研究開発活動は依然として国内重視の姿勢が強いことがうかがわれる。

荷造運搬費や賃借料は、地域差はほとんどなく両者合わせて 2%前後。これらの費用は国内法人(3.7%)の半分で済んでいる。

総じて、現地法人の費用構造は、国内法人(製造業)に比べ売上高に占める費用が少なくて済み、営業利益を上げやすい構造になっている。

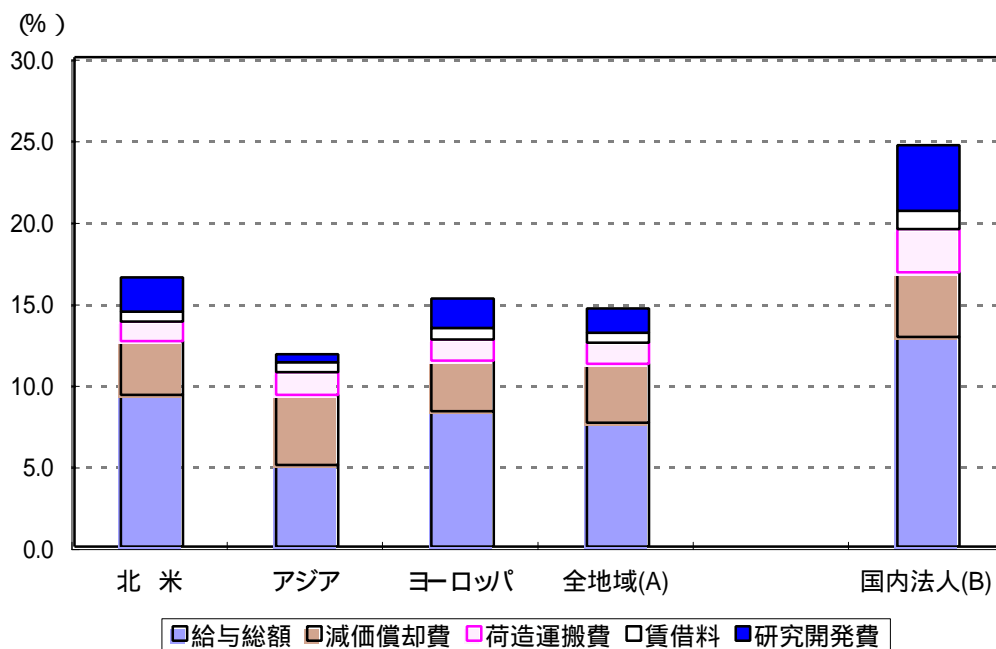
(第 2-(4)-1-1 図、-2 図、第 2-(4)-1-1 表)

(注) ・ 売上高費用比率 = 費用 / 売上高 × 100

・ 各費用と売上高の両方に回答があった企業で計算。

・ ここでいう「給与」とは「原価に含まれる給与」と「販管費に含まれる給与」を合算したものを指す。

第2-(4)-1-1図 99年度地域別主用対売上高費用比率の比較
(製造業)



〔注〕 国内法人の売上高研究開発費比率は、研究開発費の報告のあった企業のための売上高により算出。

出典 国内法人：平成12年企業活動基本調査速報（平成11年度実績）（経済産業省）

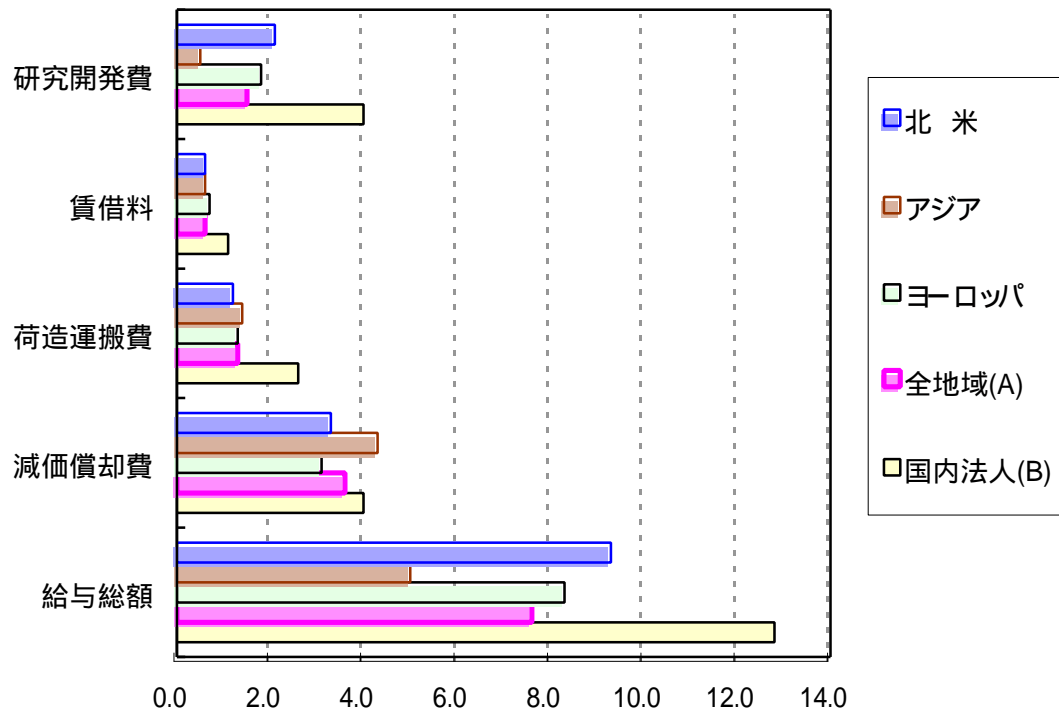
第2-(4)-1-1表 99年度の対売上高各種費用比率の内外比較（製造業）
[単位：%、%ポイント]

	a	b	c	A	B	A - B
	北 米	アジア	ヨーロッパ	全地域	国内法人	
給与総額	9.3	5.0	8.3	7.6	12.8	-5.2
減価償却費	3.3	4.3	3.1	3.6	4.0	-0.4
荷造運搬費	1.2	1.4	1.3	1.3	2.6	-1.3
賃借料	0.6	0.6	0.7	0.6	1.1	-0.5
研究開発費	2.1	0.5	1.8	1.5	4.0	-2.5
小 計	16.5	11.8	15.2	14.6	24.6	-10.0

〔注〕 国内法人の売上高研究開発費比率は、研究開発費を計上した企業のための売上高により算出。

出典 国内法人：平成12年企業活動基本調査速報（平成11年度実績）（経済産業省）

第2-(4)-1-2図 対売上高費用比率内外比較（製造業）



〔注〕 国内法人の売上高研究開発費比率は、研究開発費の報告のあった企業のための売上高により算出。

〔出典〕 国内法人：平成12年企業活動基本調査速報（平成11年度実績）（経済産業省）

(4)-2 利益処分等の状況

税引後当期利益は、アジアと北米で大幅な増益となった

- 1 . 99 年度の現地法人の税引後当期利益は、1 兆 4413 億円（前年度比 51.6%増）の増益となった。地域別では、北米（7944 億円、同 49.1%増）とアジア（5022 億円、同 90.2%増）が大幅増益となった（第 2-(4)-2-1 表、第 2-(4)-2-1 図）。

うち、製造業は 8000 億円（同 95.4%増）の大幅増益で、地域別では 3 地域とも増益となった。特にアジア（4148 億円、同 107.9%増）と北米（3276 億円、同 152.4%増）の大幅増益が製造業全体の増益に寄与した（第 2-(4)-2-2 表、第 2-(4)-2-1 図）。

国内法人の税引後当期利益に対する現地法人の割合をみると、全産業で 66.5%（前年度は損失）、製造業で 46.1%（前年度比 10.6 ポイント増）に高まった（第 2-(4)-2-1 表、-2 表）。

- 2 . 社外流出額^(注)は 7195 億円（前年度比 7.6%減）で、前年度よりも減少した。地域別では、北米（4608 億円、同 72.8%増）が増加し、アジア（2508 億円、同 11.0%減）とヨーロッパ（759 億円、同 33.2%減）が減少した（第 2-(4)-2-1 表、第 2-(4)-2-2 図）。

うち製造業は 5310 億円（同 27.5%増）と 6 年連続の増加となった。地域別では北米をはじめ 3 地域とも増加した。（第 2-(4)-2-2 表、第 2-(4)-2-2 図）。

製造業の業種別では、電気機械（2045 億円、同 85.9%増）、輸送機械（1770 億円、同 144.1%増）が前年度を大きく上回った（第 2-(4)-2-3 図）。

- 3 . 内部留保率^(注)は全産業で 76.5%（前年度比 4.7 ポイント増）で前年度よりも高まった。うち、製造業は 61.0%（同 4.1 ポイント減）で前年度よりも低下した。製造業を地域別にみると、北米（50.8%、同 15.9 ポイント減）とヨーロッパ（59.7%、同 11.4 ポイント減）では低下したものの、アジア（69.4%、同 6.5 ポイント増）では上昇した。（第 2-(4)-2-3 表～4 表、第 2-(4)-2-4 図）。

（注）・内部留保率 = 当期内部留保額 / 税引後当期利益（当期利益 0 以上の企業で集計）× 100
（内部留保額と税引後当期利益の両方に回答があった企業で計算）

・社外流出額 = 「税引後当期利益 - 内部留保額」

第2-(4)-2-1表 99年度現地法人の利益処分等の状況 (全産業)

地域別 及び 国内法人	A	B	C= A/B	D	E	F= D/E	G	H	I= G-H
	99年度	98年度	99/98	99年度	98年度	99/98	99年度	98年度	99 - 98
	全産業	全産業	全産業	全産業	全産業	全産業	全産業	全産業	全産業
	税引後 当期利益	税引後 当期利益	前年度 伸率	社 外 流出額	社 外 流出額	前年度 伸率	内 部 留保率	内 部 留保率	前年度 %ポイント差
	億円	億円	(%)	億円	億円	(%)	(%)	(%)	(%)
全地域(A)	14,413	9,507	51.6%	7,195	7,784	-7.6%	76.5%	71.8%	4.7%
北 米	7,944	5,329	49.1%	4,608	2,667	72.8%	67.2%	76.9%	-9.7%
アジア	5,022	2,640	90.2%	2,508	2,818	-11.0%	74.1%	68.0%	6.1%
うち、ASEAN4	987	696	41.8%	116	751	-84.6%	85.6%	60.5%	25.1%
うち、NIEs3	2,282	1,644	38.8%	1,109	1,106	0.3%	64.2%	80.4%	-16.2%
ヨーロッパ	867	1,189	-27.1%	759	1,137	-33.2%	83.1%	70.9%	12.2%
国内法人(B)	21,678	-5,333	...	48,480	51,503	-5.9%	-123.6%
対国内法人比率 (A / B)	66.5%	14.8%	15.1%	-0.3%

〔注〕各調査項目の記入率に違いがあることから、項目間の単純比較には注意する必要がある。

(表中の計数から、単純に「税引後当期利益 - 社外流出 = 当期内部留保額」とはならないことに注意。)

- ・国内法人」の社外流出額は、法人企業統計年報(大蔵省/財務省)の「配当金」+「役員賞与」により算出した。
- ・内部留保率」=「当期内部留保額」/「税引後当期利益」(損失企業を除く当期利益計上企業のみの集計値)×100
- (上記の計算は、内部留保額と税引後当期利益の両方の項目に回答があった企業の集計値により算出した。)
- 比率の計算にあたっては、算式の分母が負数のもの、または分子がゼロのものは計算から除外した。
- ・対国内法人比率 (A / B) 欄の「前年度伸率」欄の数値は、前年度値との「%ポイント差」。

〔出典〕国内法人：法人企業統計(大蔵省/財務省)

第2-(4)-2-2表 99年度現地法人の利益処分等の状況 (製造業)

地域別 及び 国内法人	A	B	C= A/B	D	E	F= D/E	G	H	I= G-H
	99年度	98年度	99/98	99年度	98年度	99/98	99年度	98年度	99 - 98
	製造業	製造業	製造業	製造業	製造業	製造業	製造業	製造業	製造業
	税引後 当期利益	税引後 当期利益	前年度 伸率	社 外 流出額	社 外 流出額	前年度 伸率	内 部 留保率	内 部 留保率	前年度 %ポイント差
	億円	億円	(%)	億円	億円	(%)	(%)	(%)	(%)
全地域(A)	8,000	4,094	95.4%	5,310	4,166	27.5%	61.0%	65.1%	-4.1%
北 米	3,276	1,298	152.4%	2,625	1,465	79.2%	50.8%	66.7%	-15.9%
アジア	4,148	1,995	107.9%	2,276	1,811	25.7%	69.4%	62.9%	6.5%
うち、ASEAN4	847	428	97.9%	244	467	-47.8%	81.6%	61.0%	20.6%
うち、NIEs3	1,674	1,442	16.1%	1,033	880	17.4%	52.8%	59.7%	-6.9%
ヨーロッパ	830	642	29.3%	616	541	13.9%	59.7%	71.1%	-11.4%
国内法人(B)	17,365	11,542	50.5%	20,836	25,349	-17.8%	-20.0%	-119.6%	99.6%
対国内法人比率 (A / B)	46.1%	35.5%	10.6%	25.5%	16.4%	9.1%

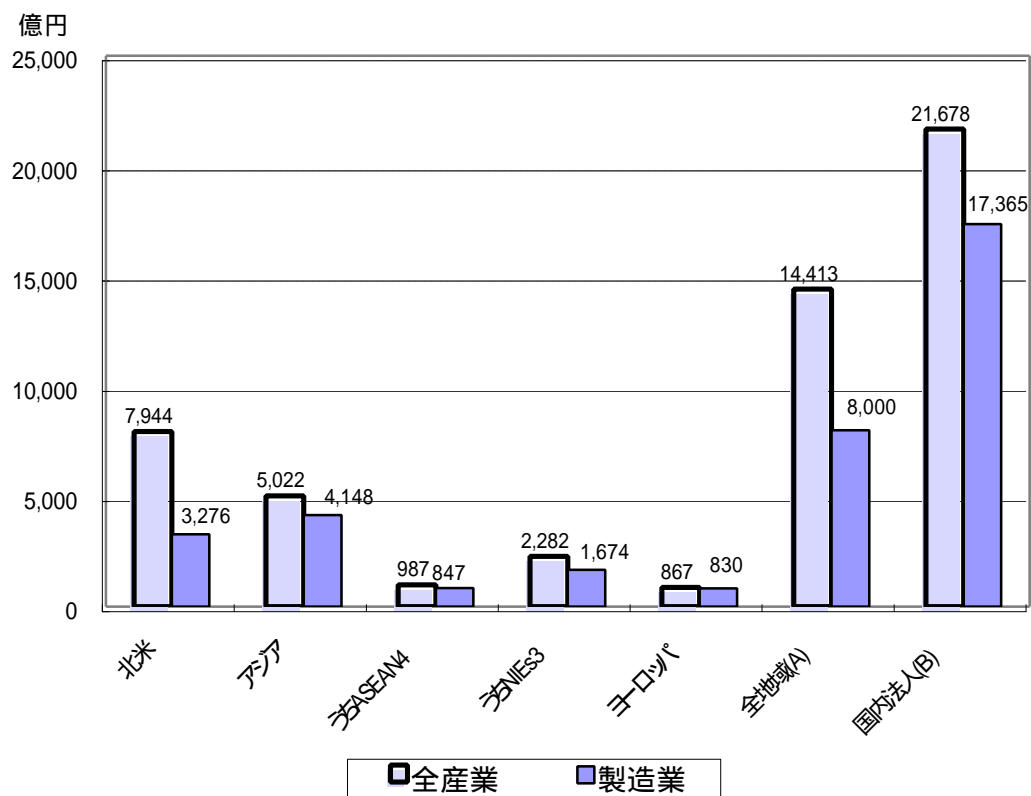
〔注〕各調査項目の記入率に違いがあることから、項目間の単純比較には注意する必要がある。

(表中の計数から、単純に「税引後当期利益 - 社外流出 = 当期内部留保額」とはならないことに注意。)

- ・国内法人」の社外流出額は、法人企業統計年報(大蔵省/財務省)の「配当金」+「役員賞与」により算出した。
- ・内部留保率」=「当期内部留保額」/「税引後当期利益」(損失企業を除く当期利益計上企業のみの集計値)×100
- (上記の計算は、内部留保額と税引後当期利益の両方の項目に回答があった企業の集計値により算出した。)
- 比率の計算にあたっては、算式の分母が負数のもの、または分子がゼロのものは計算から除外した。
- ・対国内法人比率 (A / B) 欄の「前年度伸率」欄の数値は、前年度値との「%ポイント差」。

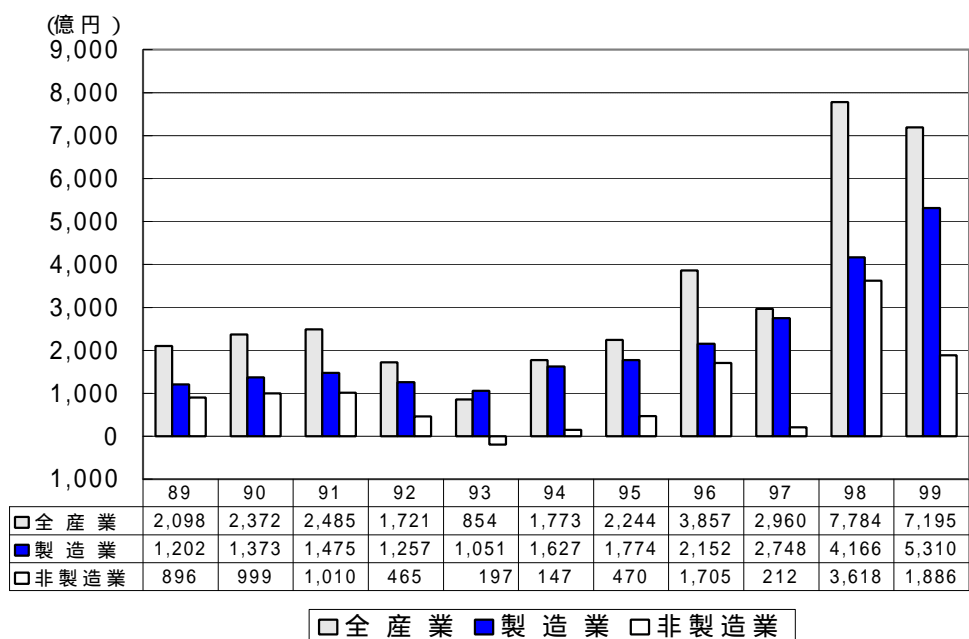
〔出典〕国内法人：法人企業統計(大蔵省/財務省)

第2-(4)-2-1図 99年度現地法人地域別税引後当期利益額

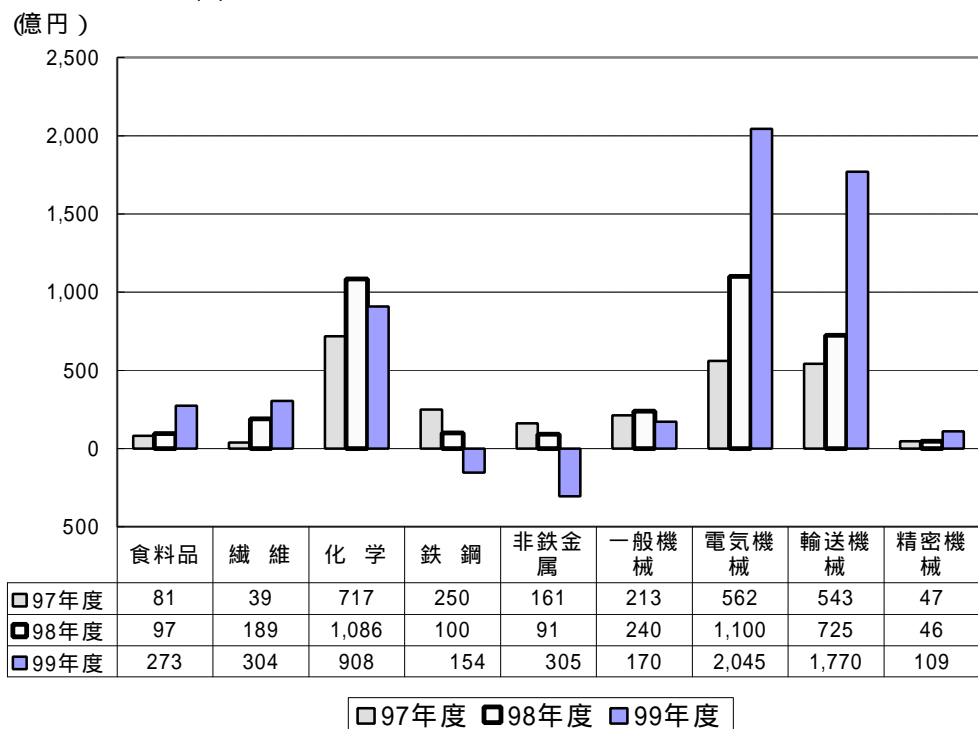


〔出典〕国内法人 法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)

第2-(4)-2-2図 社外流出額の推移



第2-(4)-2-3図 製造業主要業種別社外流出額



第2-(4)-2-3表 現地法人と国内法人の内部留保率の推移

(%)

	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度
全産業								
現地法人	61.2	66.6	66.7	72.5	72.7	71.6	71.8	76.5
国内法人	37.9	-20.3	-4.6	35.2	29.0	39.8	...	-123.6
製造業								
現地法人	59.1	63.3	63.0	71.0	71.6	70.4	65.1	61.0
国内法人	46.1	8.1	35.9	57.9	62.2	58.7	-119.6	-20.0

〔注〕・内部留保率」=「当期内部留保額」/「税引後当期利益」(当期利益計上企業のための集計値)×100
(上記の計算は、内部留保額と税引後当期利益の両方の項目に回答があった企業の集計値により算出した。)

比率の計算にあたっては、算式の分母が負数のもの、または分子がゼロのものは計算から除外した。

〔出典〕国内法人：法人企業統計(大蔵省/財務省)

第2-(4)-2-4表 地域別現地法人及び国内法人の内部留保率の推移(製造業)

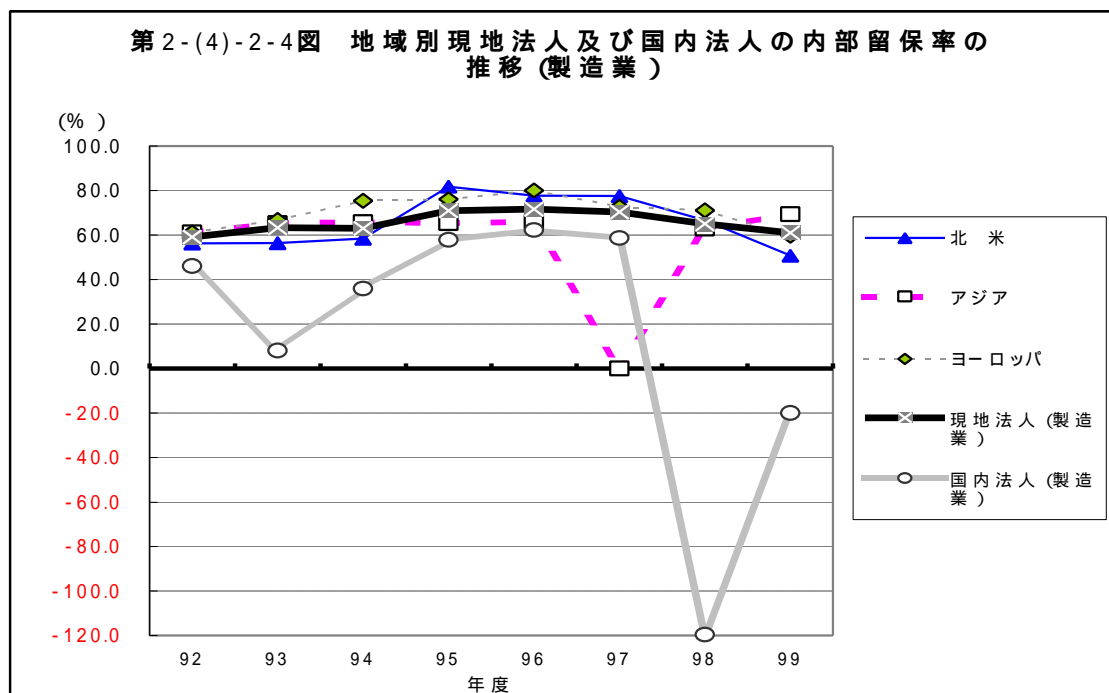
(%)

	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度
北米	56.3	56.4	58.4	81.8	77.7	77.6	66.7	50.8
アジア	61.1	65.4	65.8	65.4	66.0	-	62.9	69.4
ヨーロッパ	61.1	66.8	75.4	76.1	80.1	72.7	71.1	59.7
現地法人(製造業)	59.1	63.3	63.0	71.0	71.6	70.4	65.1	61.0
国内法人(製造業)	46.1	8.1	35.9	57.9	62.2	58.7	-119.6	-20.0

〔注〕・内部留保率」=「当期内部留保額」/「税引後当期利益」(当期利益計上企業のための集計値)×100
(上記の計算は、内部留保額と税引後当期利益の両方の項目に回答があった企業の集計値により算出した。)

比率の計算にあたっては、算式の分母が負数のもの、または分子がゼロのものは計算から除外した。

〔出典〕国内法人：法人企業統計(大蔵省/財務省)



〔出典〕国内法人：法人企業統計(大蔵省/財務省)

(4)-3 付加価値額と労働生産性

現地法人の付加価値率^(注)及び労働生産性は国内法人に比べて低水準にある

1. 99 年度の現地法人製造業の付加価値額^(注)は 6 兆 8852 億円 (前年度比 4.0%減)で前年度より減少した。業種別では、付加価値額が大きいのは電気機械と輸送機械であるが、付加価値率はそれぞれ 11.0%、11.6%と製造業の平均 (13.1%) よりも低い (第 2-4-3-1 図、第 2-4-3-1 表)。
2. 付加価値率^(注)は、13.1% (前年度比 0.6 ポイント低下)で、国内法人付加価値率 (22.5%) よりも 9.4 ポイント低い (第 2-(4)-3-1 表、2 表)。
現地法人 (製造業) の中で付加価値率の高い主な業種は、木材・紙パルプ (24.2%)、食料品 (21.0%)、化学 (18.7%)、繊維 (16.8%)、精密機械 (15.8%) などである (第 2-4-3-1 図、第 2-(4)-3-2 表)。
3. 国内法人製造業の付加価値額 (8 兆 8557 億円) に対する現地法人の付加価値額の比率 (「海外付加価値比率」^(注)) をみると、7.7% で前年度 (8.2%) よりも 0.5 ポイント低下した。海外生産比率は 12.9% (同 0.2 ポイント低下) だったので、付加価値ベースではこれよりも 5.2 ポイント低い。この要因としては、付加価値額のなかでウエイトの高い人件費が現地法人の場合は国内法人の 40～60% 程度で済むことも影響しているとみられる。海外付加価値比率が製造業平均よりも高い業種は、輸送機械 (21.6%)、電気機械 (11.2%)、非鉄金属 (9.6%)、化学 (8.1%) である (第 2-4-3-2 図、第 2-(4)-3-2 表)。
4. 現地法人製造業の労働生産性^(注)は 270 万円 (前年度比 4.3%減) で、国内法人 (750 万円、同 2.0%減) の 3割弱の水準にとどまっている。地域別にみると、北米 617 万円 (同 6.0%増)、ヨーロッパ 415 万円 (同 25.1%減) に対して、アジアでは 131 万円 (同 3.1%増) と低い水準にとどまっている (第 2-(4)-3-3 図、第 2-(4)-3-3 表)。

(注)・付加価値率 = 付加価値額 / 売上高

・付加価値額 = 営業利益 + 給与総額 + 賃借料

= (売上高 - 売上原価 - 販管費) + 給与総額 + 賃借料

= 売上高 × (1 - 売上原価率 - 同販管費比率 + 同給与総額比率 + 同賃借料比率)

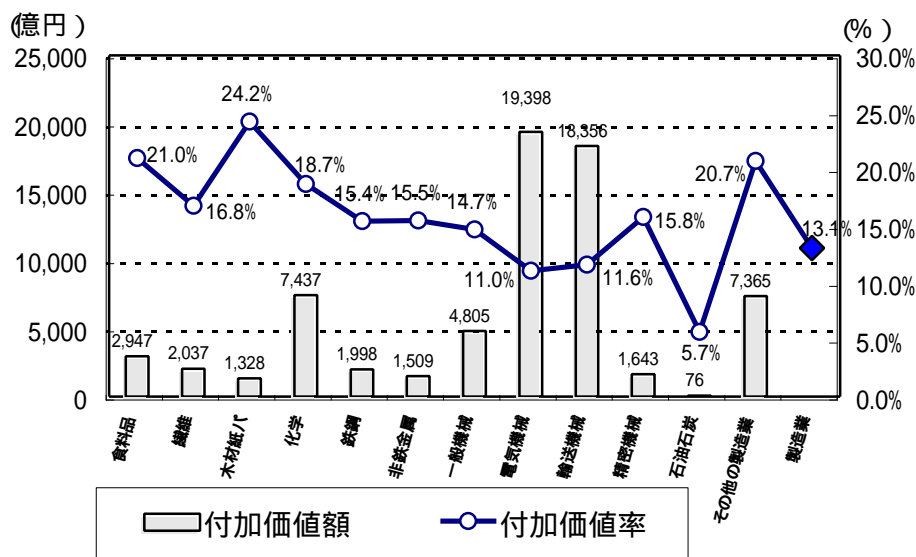
= 売上高 × 付加価値率

(各比率は売上高、売上原価、販売費、給与総額、賃借料の全てに回答のあった企業で計算)

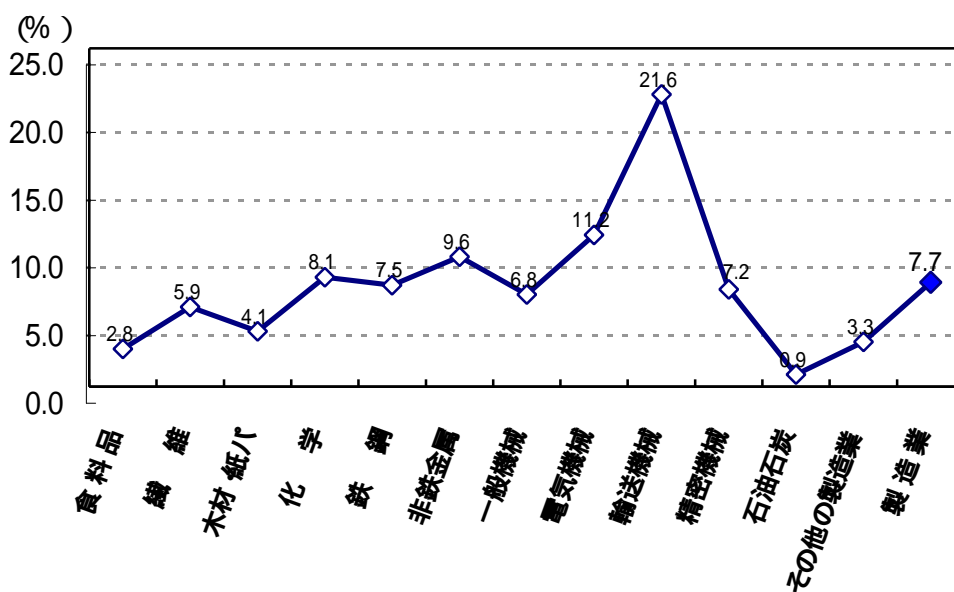
・海外付加価値比率 = 現地法人付加価値額 / 国内法人付加価値額 × 100

・労働生産性 (一人当たり付加価値額) = 付加価値額 / 従業者数 (役員を含む。)

第2-(4)-3-1図 99年度製造業の業種別付加価値額、付加価値率



第2-(4)-3-2図 海外付加価値比率 (%) (製造業)



第2-(4)-3-1表 業種別付加価値率及び推計付加価値額 (製造業)

製造業の内訳業種	a	b	c = a - b	d	e	f = d/e	g = a*d	h = b*e	i = g/h
	99年度 全地域 付加価値率 (共通回答)	98年度 全地域 付加価値率 (共通回答)	前年度 %ポイント 差	99年度 全地域 売上高 (総集計値)	98年度 全地域 売上高 (総集計値)	前年度 伸 率	99年度 全地域 付加価値額 (推計値)	98年度 全地域 付加価値額 (推計値)	前年度 伸 率
	(%)	(%)	(%)	億円	億円	%	億円	億円	%
食料品	21.0%	15.8%	5.2%	14,069	12,374	13.7%	2,954	1,955	51.1%
繊維	16.8%	21.0%	-4.2%	12,139	12,397	-2.1%	2,039	2,603	-21.7%
木材紙パ	24.2%	17.1%	7.1%	5,495	5,026	9.3%	1,330	859	54.7%
化学	18.7%	20.4%	-1.7%	39,777	41,515	-4.2%	7,438	8,469	-12.2%
鉄鋼	15.4%	15.3%	0.1%	12,964	14,118	-8.2%	1,996	2,160	-7.6%
非鉄金属	15.5%	13.7%	1.8%	9,752	8,335	17.0%	1,512	1,142	32.4%
一般機械	14.7%	15.9%	-1.2%	32,689	38,048	-14.1%	4,805	6,050	-20.6%
電気機械	11.0%	12.7%	-1.7%	175,609	164,425	6.8%	19,317	20,882	-7.5%
輸送機械	11.6%	11.1%	0.5%	158,456	161,392	-1.8%	18,381	17,915	2.6%
精密機械	15.8%	15.1%	0.7%	10,403	9,287	12.0%	1,644	1,402	17.2%
石油石炭	5.7%	6.7%	-1.0%	1,339	2,335	-42.7%	76	156	-51.2%
その他	20.7%	21.7%	-1.0%	35,552	37,389	-4.9%	7,359	8,113	-9.3%
< 現地法人 > 製造業	13.1%	13.7%	-0.6%	508,234	506,640	0.3%	68,852	71,707	-4.0%
< 国内法人 > 製造業	22.5%	22.7%	-0.2%	3,952,553	3,864,940	2.3%	888,557	876,912	1.3%

〔注〕・付加価値額 (推計値) の推計手順は、以下のとおり。

「付加価値率」(共通回答) = 「付加価値額」/ 「売上高」× 100

「付加価値」関連項目とは、以下の付加価値額の計算式に必要な各項目を指す。

「付加価値額」= 「営業利益」+ 「給与総額」+ 「賃借料」

= (「売上高」- 「売上原価」- 「販売費」- 「一般管理費 (販管費)」) + 「給与総額」+ 「賃借料」

= 「売上高」× (1 - 「売上原価率」- 「売上販管費比率」+ 「売上給与総額比率」+ 「売上賃借料比率」)

= 「売上高」× 「付加価値率」

の「付加価値率」(共通回答)は、「売上高」項目と「付加価値」関連項目のすべてに漏れなく報告のあった企業のデータにより、式で算出したものを使用 (共通回答企業ベース)。

業種別付加価値額 (推計値) 「売上高総計」に対応させるために膨らまし推計した付加価値額

= 業種別付加価値率 (式による付加価値関連項目と売上高項目の共通回答企業ベース)

× 業種別売上高 (回答企業全体の売上高データを集計したもの)

・製造業欄は内訳業種の積上げ計を採用した。製造業の「付加価値率 × 売上高」で求めた

簡便法による計算結果とは異なるので注意されたい。

現地法人の製造業の「その他」には、窯業・土石製品製造業、金属製品製造業、

家具・装備品製造業、出版・印刷・関連業、プラスチック製品製造業、

ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業を含む。

〔出典〕国内法人 (製造業) : 法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)

第2-(4)-3-2表 99年度業種別現地法人及び国内法人の付加価値率、付加価値額
及び 海外付加価値比率（製造業）

	a	b	c = a-b	d	e	f = d/e
	99年度	99年度	99年度	99年度	99年度	99年度
	現地法人 (製造業 全地域) 付加価値率 (共通回答)	国内法人 (製造業) 付加価値率	付加価値 率の 内外差	現地法人 (製造業 全地域) 付加価値額 (推計値)	国内法人 (製造業) 付加価値額	海 外 付加価値 比 率
	(%)	(%)	(%)	億円	億円	%
食料品	21.0%	21.3%	-0.3%	2,954	104,098	2.8%
繊維	16.8%	25.6%	-8.8%	2,039	34,593	5.9%
木材紙パ	24.2%	20.5%	3.7%	1,330	32,054	4.1%
化学	18.7%	26.4%	-7.7%	7,436	91,450	8.1%
鉄鋼	15.4%	20.1%	-4.7%	1,996	26,689	7.5%
非鉄金属	15.5%	17.6%	-2.1%	1,512	15,791	9.6%
一般機械	14.7%	26.7%	-12.0%	4,805	70,383	6.8%
電気機械	11.0%	20.9%	-9.9%	19,317	171,774	11.2%
輸送機械	11.6%	18.4%	-6.8%	18,381	85,181	21.6%
精密機械	15.8%	27.2%	-11.4%	1,644	22,979	7.2%
石油石炭	5.7%	7.8%	-2.1%	76	8,806	0.9%
その他の製造業	20.7%	26.8%	-6.1%	7,359	224,759	3.3%
製 造 業	13.1%	22.5%	-9.4%	68,852	888,557	7.7%

〔注〕・付加価値額（推計値）」の推計手順は、以下のとおり。

「付加価値率」（共通回答）＝「付加価値額」／「売上高」× 100

「付加価値」関連項目とは、以下の付加価値額の計算式に必要な各項目を指す。

「付加価値額」＝「営業利益」＋「給与総額」＋「賃借料」

＝（「売上高」－「売上原価」－「販売費」－「一般管理費（販管費）」）＋「給与総額」＋「賃借料」

＝「売上高」×（1－「売上原価率」－「売上販管費比率」＋「売上給与総額比率」＋「売上賃借料比率」）

＝「売上高」×「付加価値率」

の「付加価値率」（共通回答）は、「売上高」項目と の付加価値関連項目のすべてに
漏れなく報告のあった企業のデータにより、式で算出したものを使用（共通回答企業ベース）。

業種別付加価値額（推計値）」（売上高総計に対応させるために膨らまし推計した付加価値額）

＝ 業種別付加価値率」（式による付加価値関連項目と売上高項目の共通回答企業ベース）

× 業種別売上高」（回答企業全体の売上高データを集計したもの）

・「海外付加価値率比率」＝「現地法人（製造業）付加価値額」／「国内法人（製造業）付加価値額」× 100

・「製造業」欄は内訳業種の積上げ計を採用した。製造業」の「付加価値率×売上高」で求めた
簡便法による計算結果とは異なるので注意されたい。

現地法人の製造業の「その他」には、窯業・土石製品製造業」、金属製品製造業」、

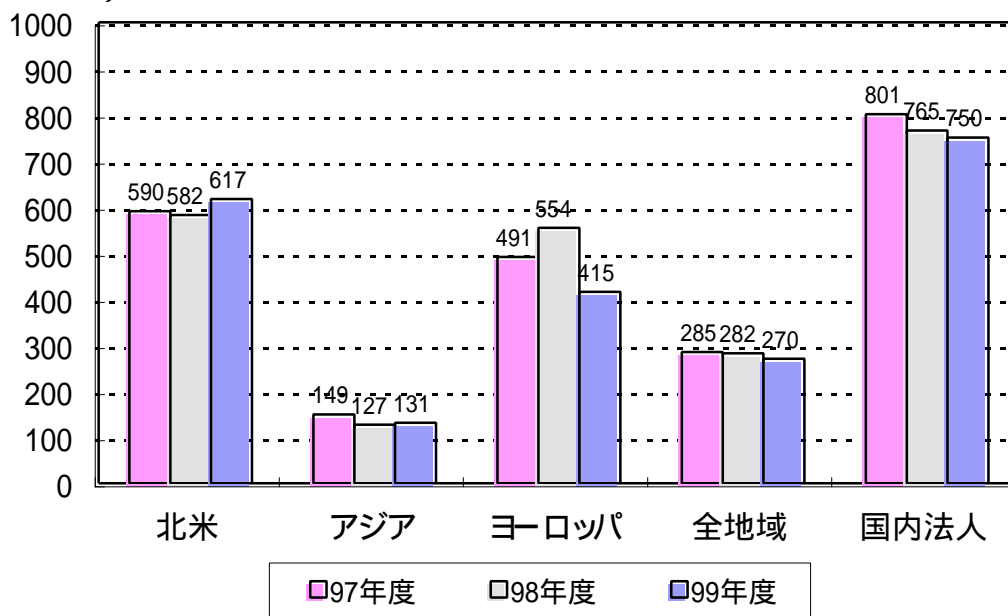
家具・装備品製造業」、出版・印刷・同関連業」、プラスチック製品製造業」、

ゴム製品製造業」、なめし革・同製品・毛皮製造業」、その他の製造業」を含む。

〔出典〕国内法人（製造業）：法人企業統計（大蔵省／財務省）

第2-(4)-3-3図 地域別労働生産性 (現地法人製造業)

(万円 / 人)



〔出典〕 国内法人 (製造業) : 法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)

第2-(4)-3-3表 地域別現地法人労働生産性 (製造業)

	北米	アジア	ヨーロッパ	全地域	国内法人	単位
97年度	590	149	491	285	801	万円 / 人
98年度	582	127	554	282	765	万円 / 人
99年度	617	131	415	270	750	万円 / 人
98/97	-1.4%	-14.8%	12.8%	-1.1%	-4.5%	%
99/98	6.0%	3.1%	-25.1%	-4.3%	-2.0%	%

〔出典〕 国内法人 (製造業) : 法人企業統計 (大蔵省 / 財務省)

(5) 設備投資の状況

(5)-1 設備投資額の推移

現地法人の設備投資額は2年連続の減少

1. 1999年度の製造業における現地法人の設備投資額は2兆342億円（前年度比16.2%減）と2年連続の減少となった。また、海外設備投資比率^(注)については18.2%と前年度比で0.5ポイントの低下となった(第2-(5)-1-1表、第2-(5)-1-1図)。
2. 地域別の状況についてみると、北米8,370億円(前年度比21.1%減)、アジア7,515億円(同13.0%減)、ヨーロッパ3,367億円(同7.7%減)と、北米及びアジアが2年連続の減少、ヨーロッパについては5年ぶりの減少となっている(第2-(5)-1-1表)。
3. 2000年度については、北米(8,110億円、前年度比3.1%減)が減少となる一方で、アジア(8,951億円、同19.1%増)及びヨーロッパ(4,083億円、同21.3%増)の両地域で増加が見込まれることから、全体では2兆2,407億円、前年度比10.2%の増加が見込まれている(第2-(5)-1-1表)。

(注)・海外設備投資比率 = 現地法人設備投資額 / 国内設備投資額 × 100

第2-(5)-1-1表

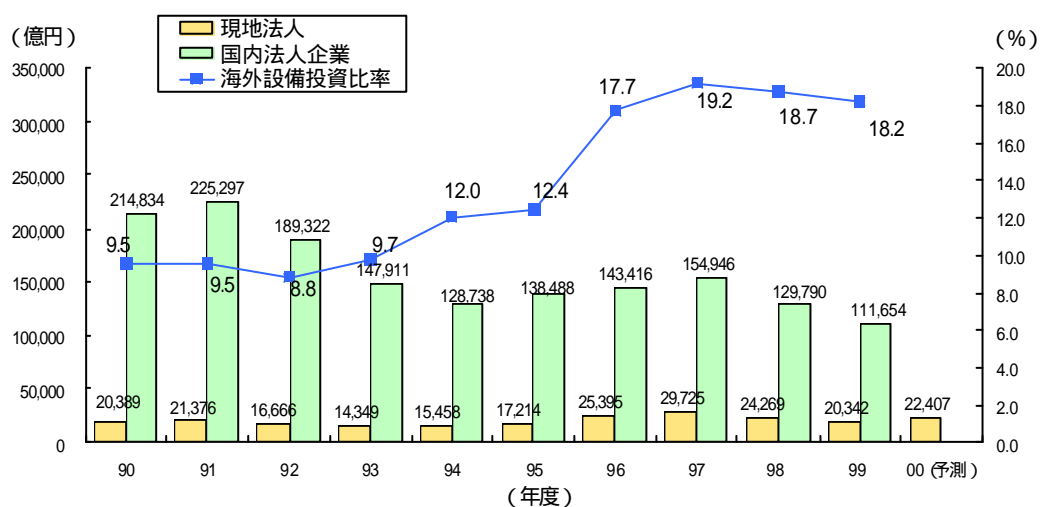
地域別設備投資額推移（製造業）

(単位：億円、%)

	95年度		96年度		97年度		98年度		99年度		2000年度	
	設備投資額	伸び率	設備投資額	伸び率	設備投資額	伸び率	設備投資額	伸び率	設備投資額	伸び率	設備投資額	伸び率
北米	5,157	8.4	9,342	81.2	12,087	29.4	10,612	12.2	8,370	21.1	8,110	3.1
アジア	8,370	2.0	11,763	40.5	12,615	7.2	8,640	31.5	7,515	13.0	8,951	19.1
ヨーロッパ	2,582	72.0	3,078	19.2	3,621	17.6	3,649	0.8	3,367	7.7	4,083	21.3
全地域	17,214	11.4	25,395	47.5	29,725	17.1	24,269	18.4	20,342	16.2	22,407	10.2

(注)2000年度は予測値

第2-(5)-1-1図 現地法人設備投資額推移（製造業）



[出典] 国内法人：法人企業統計（財務省）

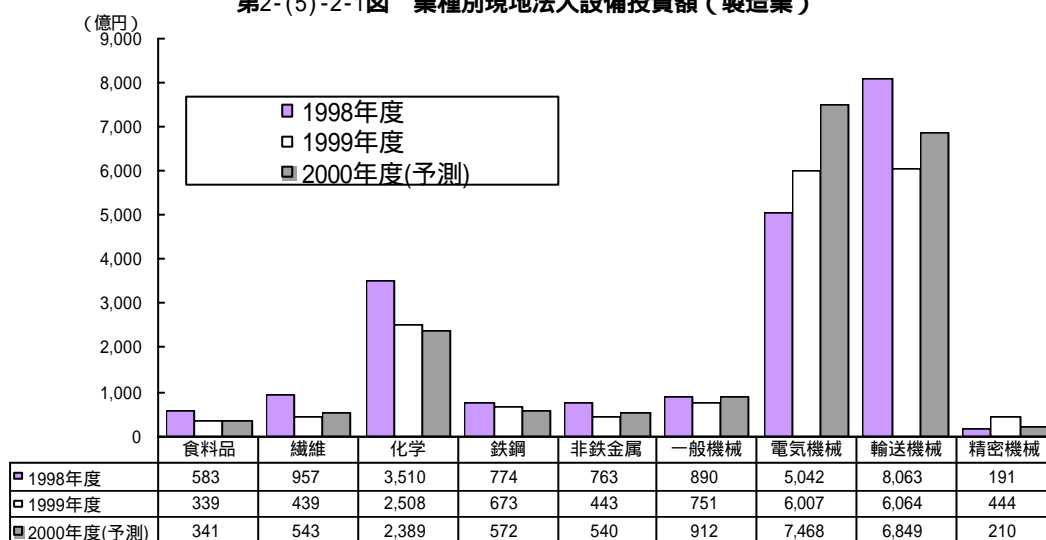
(5)-2 業種別設備投資額状況

業種間で格差のみられる2000年度現地法人(製造業)設備投資額見込み

1. 1999年度の製造業における現地法人の設備投資状況を詳細にみると、電気機械(6,007億円、前年度比19.1%増)等で増加となった一方で、輸送機械(6,064億円、同24.8%減)、化学(2,508億円、28.5%減)、繊維(439億円、54.1%減)等のほとんどの業種で減少となっている(第2-(5)-2-1図)。
2. 業種別の海外設備投資比率^(注)については、輸送機械(40.3%)、電気機械(24.8%)、繊維(28.5%)、化学(19.8%)の4業種において製造業平均(18.2%)の水準を上回っている。また、前年水準と比較すると、電気機械(前年度比7.1ポイント上昇)、輸送機械(同2.5ポイント上昇)等の業種で上昇している。
3. 2000年度については、電気機械(前年度比24.3%増)、繊維(同23.7%増)、一般機械(同21.4%増)、輸送機械(同12.9%増)等の業種で増加が見込まれる一方で、鉄鋼(同15.0%減)、化学(同4.7%減)といった業種で減少が見込まれている。

(注)・海外設備投資比率 = 現地法人設備投資額 / 国内設備投資額 × 100

第2-(5)-2-1図 業種別現地法人設備投資額(製造業)



第2-(5)-2-1表

業種別海外設備投資比率(製造業)

(単位: %)

	食料品	繊維	化学	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	その他	製造業
99年度(a)	2.6	28.5	19.8	14.9	10.6	12.5	24.8	40.3	15.2	9.7	18.2
98年度(b)	5.8	29.1	21.9	13.6	15.9	12.2	17.7	37.8	5.7	11.9	18.7
ポイント差(a)-(b)	3.2	0.6	2.1	1.3	5.3	0.3	7.1	2.5	9.5	2.2	0.5

[出典] 国内法人: 法人企業統計(財務省)

(5)-3 再投資の状況

2年連続の減少となった現地法人(製造業)の再投資額

1. 97年度に過去最高額(2兆3,903億円)を記録した現地法人の再投資^(注)額は、99年度において1兆7,569億円(前年比17.6%減)と前年に引き続き減少となった。また、地域別の状況についてみると、北米7,190億円(同23.2%減)、アジア6,223億円(同13.0%減)、ヨーロッパ3,125億円(同11.5%減)となっている(第2-(5)-3-1表)。
2. 再投資比率(現地法人の設備投資額に占める再投資額の割合)については、全地域で83.3%(前年度比4.5ポイント低下)となった(第2-(5)-3-2表)。

(注)・「再投資」とは設備投資額から日本側出資者引受額を控除したもので、現地調達分も含まれる。つまり、海外現地法人独自による資金調達や内部留保等を原資とする投資活動をいう。なお、いわゆる「利益再投資」とは概念が異なる点に留意。

・「再投資額」＝ 設備投資額 × (1 - 日本側資金引受額 / 設備投資額)

・「再投資比率」＝ (1 - 日本側資金引受額 / 設備投資額) × 100

ただし、「日本側資金引受額 / 設備投資額」の比率については、「日本側資金引受額」及び「設備投資額」の双方に回答のあった企業のみで算出。

第2-(5)-3-1表

地域別再投資推移(製造業)

(単位：百万円、%)

	95年度		96年度		97年度		98年度		99年度		
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	構成比	前年度比
北米	456,715	10.3	813,457	78.1	994,449	22.2	936,556	5.8	719,005	43.9	23.2
アジア	707,714	10.4	942,816	33.2	941,829	0.1	715,530	24.0	622,316	33.6	13.0
ヨーロッパ	210,254	57.0	282,424	34.3	341,803	21.0	353,066	3.3	312,505	16.6	11.5
全地域	1,468,950	14.7	2,141,537	45.8	2,390,302	11.6	2,131,397	10.8	1,756,921	100.0	17.6

第2-(5)-3-2表

再投資比率推移(製造業・地域別)

(単位：%)

	92	93	94	95	96	97	98	99年度
北 米	78.6	79.8	87.1	88.6	87.1	82.3	88.3	80.7
アジア	93.1	84.8	78.2	84.6	80.1	74.7	82.8	82.1
ヨーロッパ	63.1	87.0	89.2	81.4	91.8	94.4	96.8	93.3
全 地 域	80.8	82.9	82.9	85.3	84.3	80.4	87.8	83.3

(6) 雇用の状況

全地域において増加となった現地法人の従業者数

1. 99年度の現地法人従業者数は316万人(前年度比15.0%増)と、前年度の減少から増加に転じた。業種別では、製造業が258万人(同16.1%増)、非製造業が58万人(同10.2%増)と共に2桁の増加となっている(第2-(6)-1表、第2-(6)-1図)。
2. 地域別にみても、北米(74万人、前年度比14.8%増)、アジア(180万人、同16.7%増)、ヨーロッパ(38万人、同8.6%増)と軒並み大幅な伸びを示している。特に構成比で全地域の57%を占めるアジアでは、中国(58万人、同21.8%増)、ASEAN4(88万人、同16.0%増)、NIEs3(24万人、同10.0%増)と、98年度に落ち込みがみられた全地域において増加となった(第2-(6)-1表、第2-(6)-2図、第2-(6)-3図)。
3. 業種別にみると、製造業では構成比で36.6%を占める電気機械で前年度比23.6%増(94万人)となるなど、すべての業種で増加となった(第2-(6)-4図)。

第2-(6)-1表 現地法人従業者数(含む役員)

製造業

(単位:人、%)

	98年度			99年度		
	従業者数	シェア	前年度比	従業者数	シェア	前年度比
北米	473,080	21.3%	0.4	535,794	20.8%	13.3
アジア	1,358,686	61.1%	5.1	1,608,484	62.3%	18.4
ヨーロッパ	241,236	10.9%	2.7	268,575	10.4%	11.3
その他	149,600	6.7%	15.7	167,225	6.5%	11.8
全地域	2,222,602	100.0%	4.0	2,580,078	100.0%	16.1

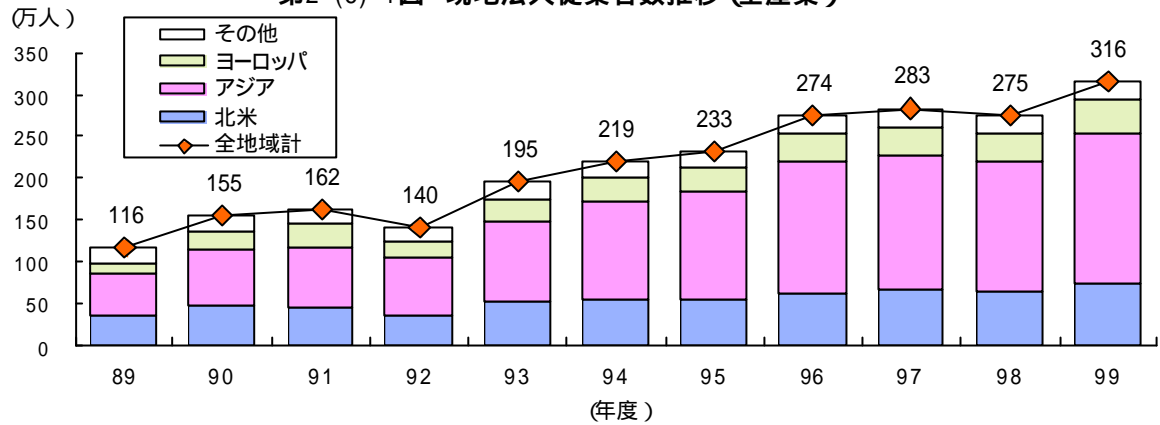
非製造業

	98年度			99年度		
	従業者数	シェア	前年度比	従業者数	シェア	前年度比
北米	172,615	32.8%	9.8	205,230	35.3%	18.9
アジア	183,542	34.8%	1.4	191,689	33.0%	4.4
ヨーロッパ	111,758	21.2%	25.8	114,652	19.7%	2.6
その他	58,917	11.2%	2.0	69,101	11.9%	17.3
全地域	526,832	100.0%	1.5	580,672	100.0%	10.2

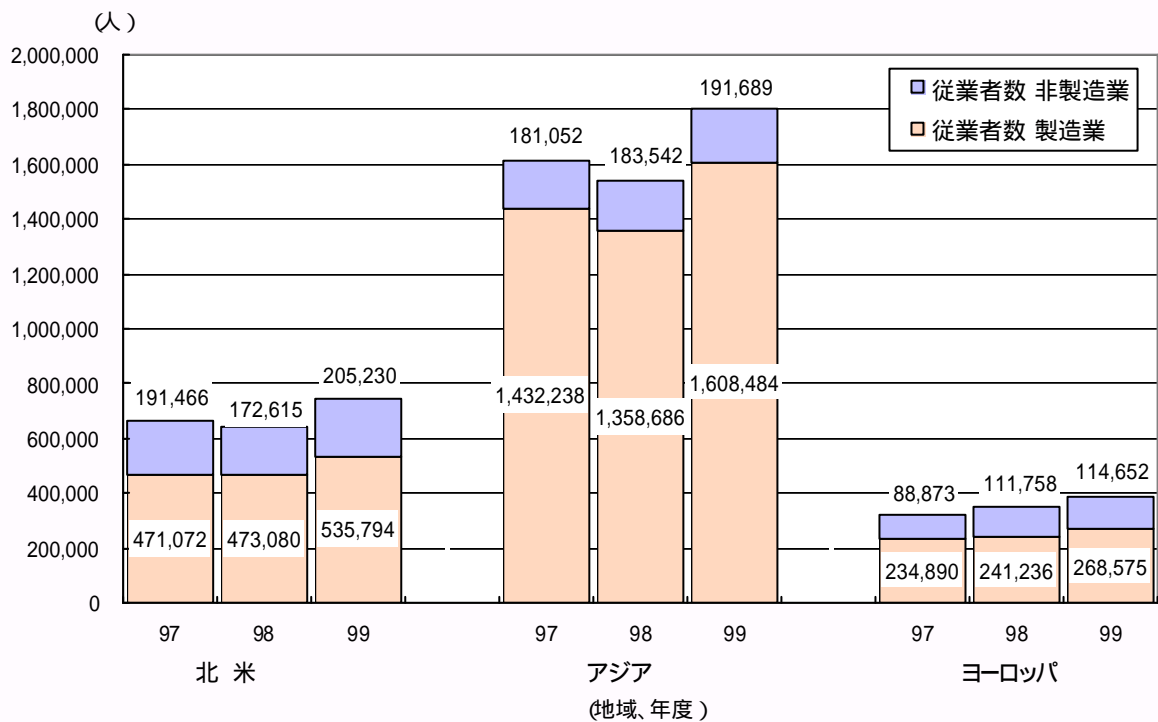
全産業

	98年度			99年度		
	従業者数	シェア	前年度比	従業者数	シェア	前年度比
北米	645,695	23.5%	2.5	741,024	23.4%	14.8
アジア	1,542,228	56.1%	4.4	1,800,173	57.0%	16.7
ヨーロッパ	352,994	12.8%	9.0	383,227	12.1%	8.6
その他	208,517	7.6%	11.4	236,326	7.5%	13.3
全地域	2,749,434	100.0%	3.0	3,160,750	100.0%	15.0

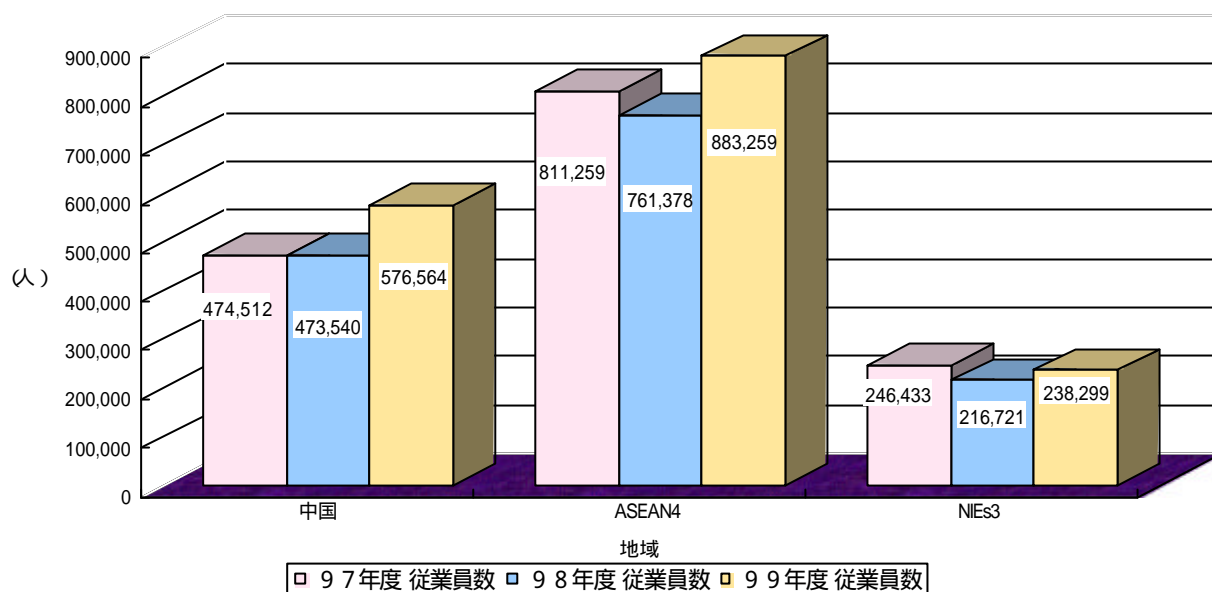
第2-(6)-1図 現地法人従業員数推移 (全産業)



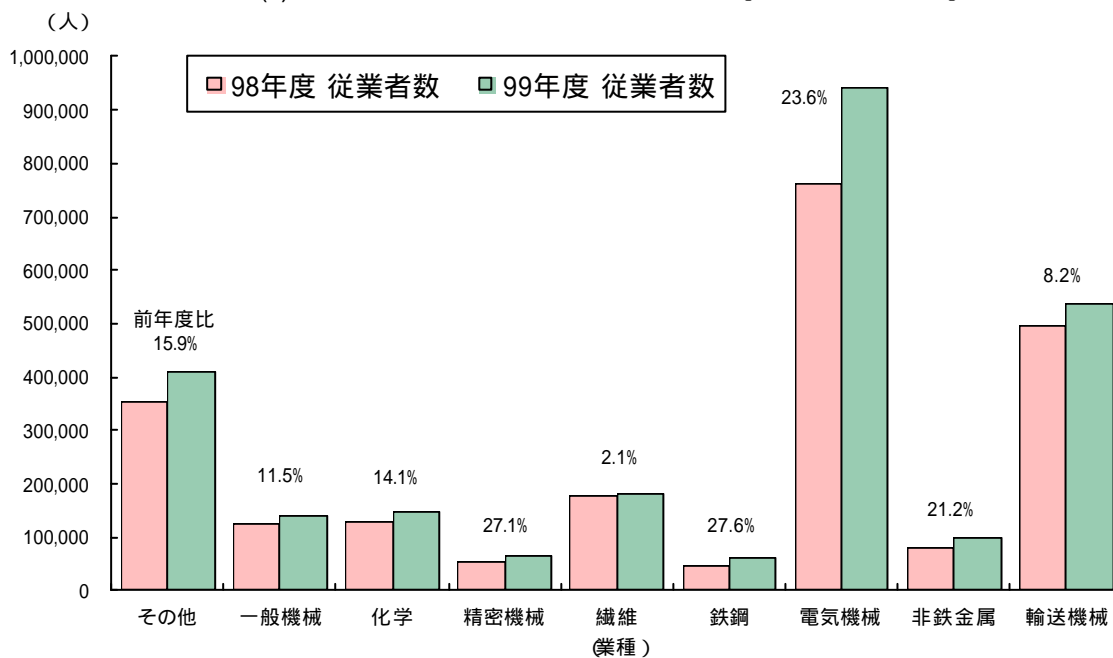
第2-(6)-2図 地域別従業員数 (全産業)



第2 - (6) - 3図 地域別従業者数 (全産業・アジア三極)



第2 - (6) - 4図 業種別現地法人従業者数 (製造業・全地域)

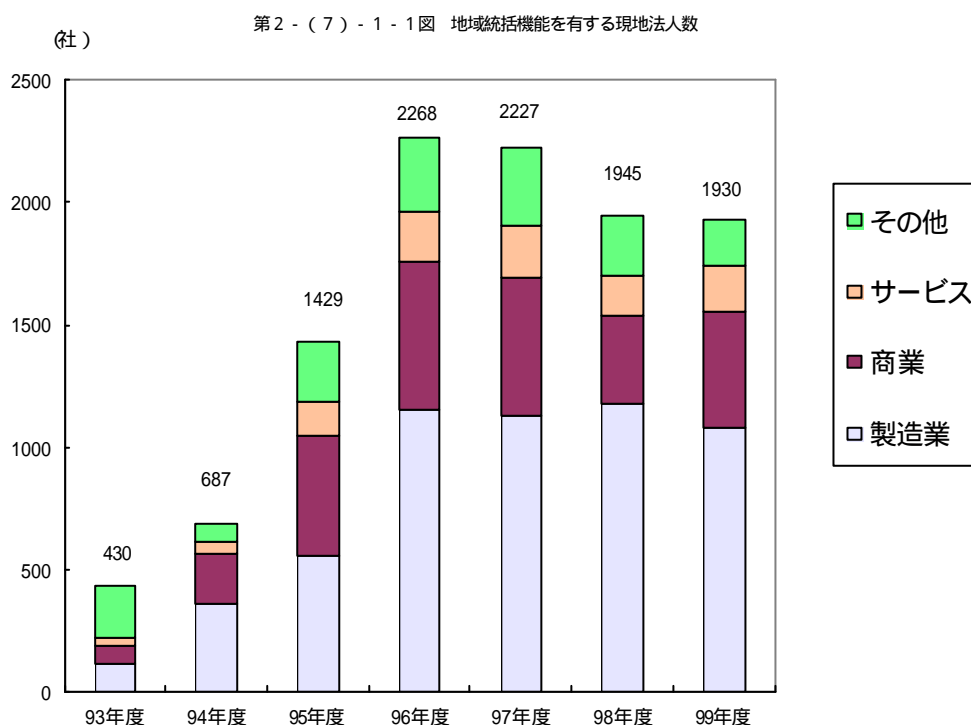


(7) 企業戦略と海外事業経営管理 (アンケート調査結果から)

(7)- 1 現地法人の経営と機能

技術水準の高度化と積極的な経営姿勢

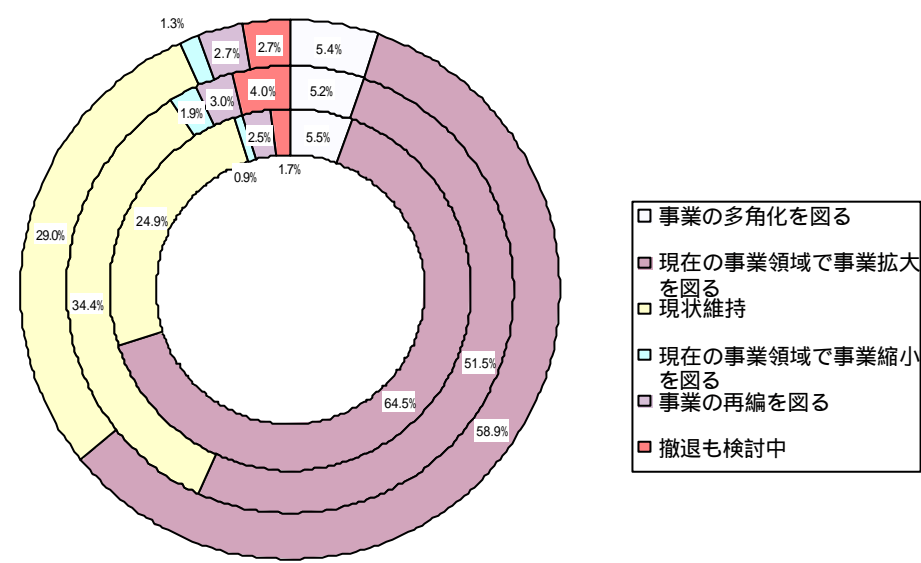
- 1 . 99年度の地域統括機能を持つ現地法人数は、前年度比0.8%減の1,930社であった。
(第2-(7)-1-1図)。
- 2 . 現地法人における生産機能をみると、現在は、全体の45.8%で一貫生産を実施する一方、31.8%が日本との工程間分業を実施している。5年後をめどとした将来展望では、一貫生産及び日本との工程間分業の実施における比率にそれほど変化はないが、技術水準については日本と同程度もしくは日本より高水準へ変わると全地域では予測される (第2-(7)-1-1表)。
- 3 . 将来の経営計画については、「現在の事業領域で事業拡大を図る」と回答した現地法人企業が全産業で約 6 割弱、製造業の約 6 割強、非製造業の約 5 割強を占め、「事業の多角化を図る」と回答したのが全産業、製造業、非製造業でそれぞれ約 5 % 強を占めた。この 2 つの項目に回答した合計から現地法人企業の積極的な経営姿勢が引き続きうかがわれる (第2-(7)-1-2図)。



第2 - (7) - 1 - 1表 現地法人の生産活動機能（製造業）構成比 (単位：%)

	技術水準 (対日本)	北 米		ア ジ ア		ヨーロッパ		全 地 域	
		現在	将来	現在	将来	現在	将来	現在	将来
日 分本 業と	高水準	0.7	2.1	0.2	1.9	0.4	1.5	0.3	1.9
	同程度	22.6	26.1	16.2	24.7	24.4	26.7	18.2	25.2
	低水準	7.9	2.1	15.5	4.7	6.9	2.4	13.3	4.0
	小計	31.3	30.4	31.9	31.3	31.7	30.6	31.8	31.1
以 分外 業と	高水準	1.0	2.1	0.2	1.4	0.4	1.0	0.4	1.5
	同程度	16.3	18.3	11.3	17.2	17.2	20.3	12.8	17.7
	低水準	5.1	2.0	10.8	3.9	5.0	1.7	9.2	3.3
	小計	22.4	22.4	22.4	22.5	22.6	22.9	22.4	22.5
一 生貫 産	高水準	2.2	4.2	0.7	3.4	2.4	4.9	1.1	3.7
	同程度	32.6	39.9	24.9	36.8	31.4	39.1	27.0	37.6
	低水準	11.5	3.1	20.1	6.0	11.8	2.5	17.7	5.1
	小計	46.3	47.3	45.7	46.2	45.7	46.5	45.8	46.4
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第2 - (7) - 1 - 2図 将来の経営計画



内側の円より順に製造業、非製造業、全産業

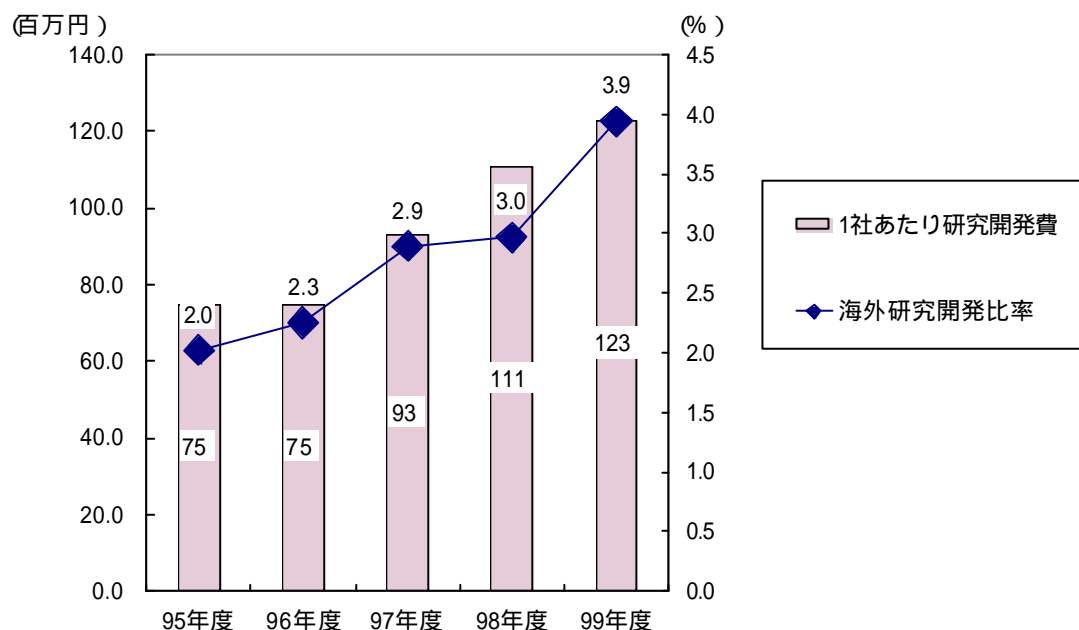
(7)-2 現地法人の研究開発機能

製造業現地法人の1社平均研究開発費は引き続き増加

1. 99年度の製造業現地法人研究開発費は、1社平均1億2300万円となった。海外研究開発比率^(注)は前年度比0.9ポイント上昇して3.9%となった。(第2-(7)-2-1図)。
2. 業種別1社平均では、化学(2億6600万円)、電気機械(2億800万円)、輸送機械(1億5000万円)の順に大きい(第2-(7)-2-2図)。
3. 地域別1社平均では、北米が3億7100万円、ヨーロッパが2億4100万円、アジアが2100万円などとなっておりアジアに比して欧米とりわけ北米の額の大きさが目立つ(第2-(7)-2-3図)。
4. 現地法人の研究開発機能をみると、企画・設計及び開発研究が中心となっており、この傾向は98年度と大きな変化はない(第2-(7)-2-1表)。

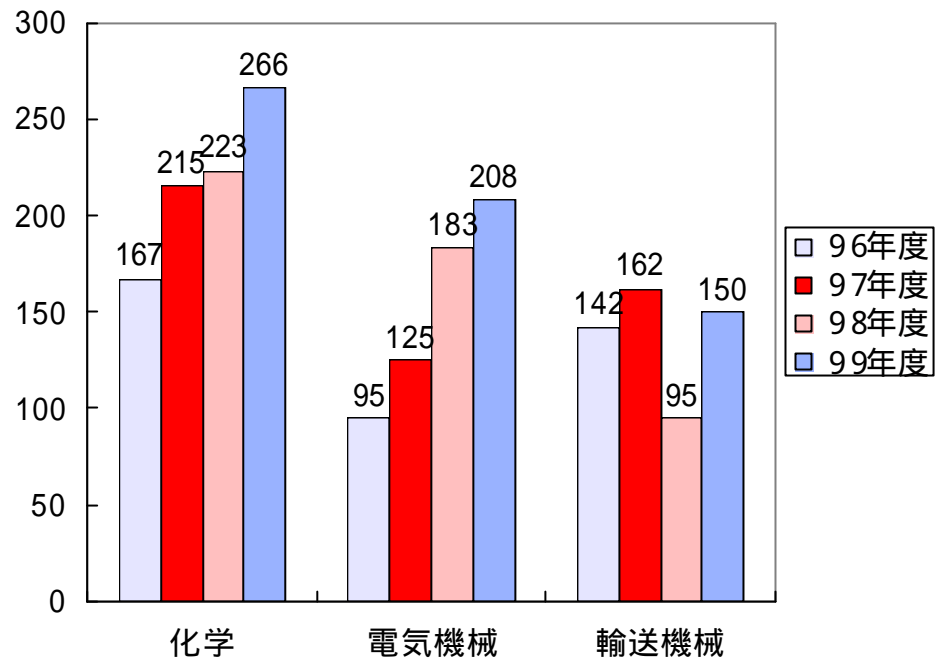
(注)・海外研究開発比率 = 現地法人(製造業)研究開発費 / 国内法人(製造業)研究開発費 × 100

第2-(7)-2-1図 現地法人の1社あたり研究開発費及び海外研究開発比率推移(製造業)



[出典] 国内法人 = 「科学技術研究調査報告」(総務省)における「会社等の社内使用研究費(費用額)」。ただし、96年度は速報値
「費用額」 = 人件費 + 原材料費 + 有形固定資産減価償却費 + その他の経費

第2-(7)-2-2図 業種別1社あたり研究開発費推移
(百万円)



第2-(7)-2-3図 地域別1社あたり研究開発費推移
(百万円)

